

時事経済情報

No. 84

2022年4月25日

福井県立大学客員教授

丹羽連絡事務所チーフエコノミスト

中島精也

目次

- I 米国経済
- II 欧州経済
- III 中国経済
- IV 日本経済
- V マーケット動向

I 米^レ国^ノ経^テ済^ス

1. 米GDP10～12月期は在庫積み増しで成長加速

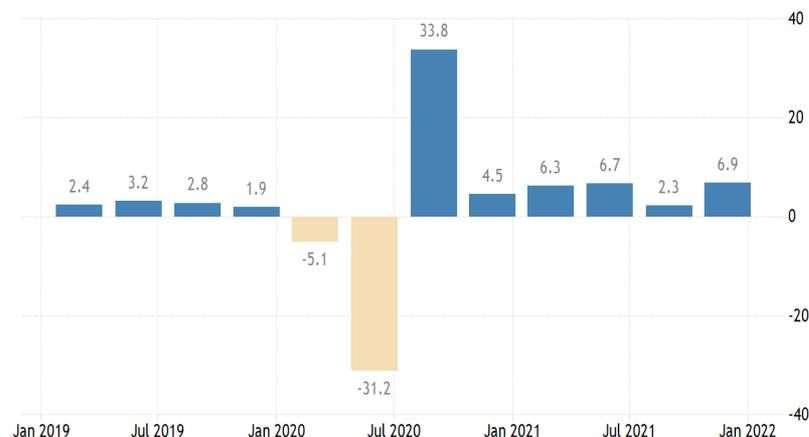
①10～12月期の実質GDP(3次推計)は前期比+6.9%(前期比年率、右上図)と大きく改善したものの、在庫投資の寄与度が5.32%と圧倒的に大きかった。企業が供給不足対策で積極的に在庫積み増しに動いた結果と推測される。前年比は+5.5%(右下図)。21暦年の成長率は5.7%(前年は▲3.4%)

②10～12月期の内需の寄与度は+7.12%、
外需の寄与度は▲0.23%。

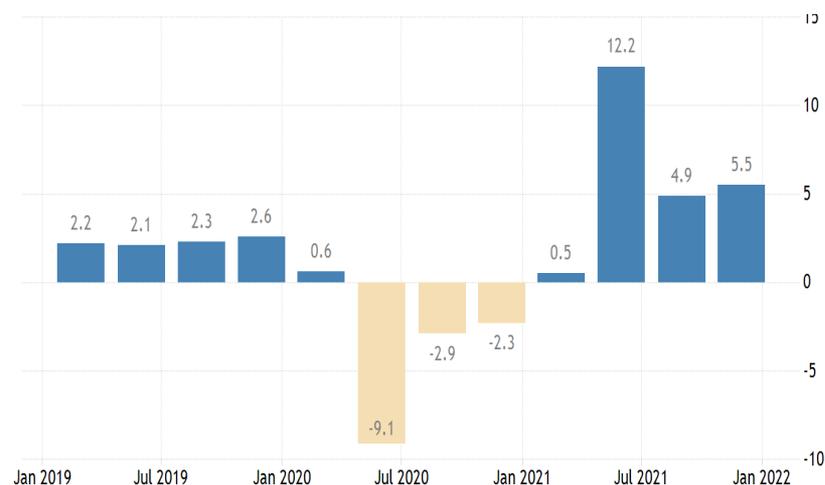
③個人消費の伸びは+2.5%(うちモノ+1.1%、
サービス+3.3%)で寄与度は1.76%。設備投資は+2.9%で寄与度は+0.40%。住宅投資の伸びは+2.2%、政府支出は▲2.6%(連邦▲4.3%、地方▲1.6%)で寄与度は▲0.46%。

④輸出の伸びは+22.4%、輸入は+17.9%。

⑤名目GDPの伸びは+14.5%、GDP物価指数は+7.1%。インフレ加速が名目GDPを膨らませている。



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS

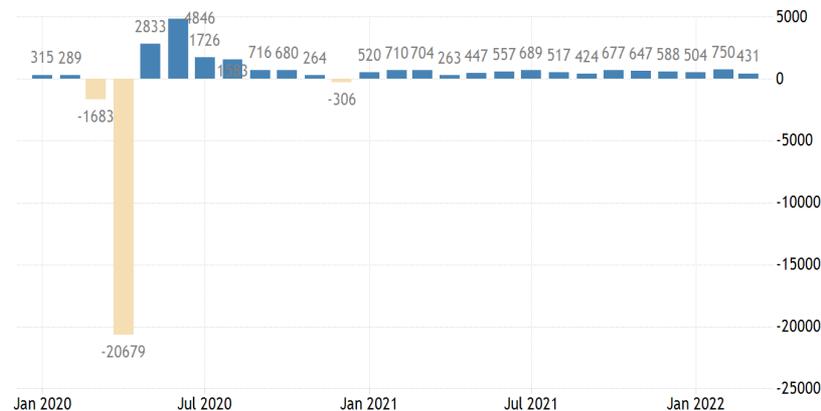
2. 米雇用は堅調、賃金の伸びも高い

①3月の雇用者数の前月比(右上図)は+43.1万人の増加と事前予想の+49万人をやや下回った。あと157.9万人増加すれば、コロナ前のピークに戻ることになる。

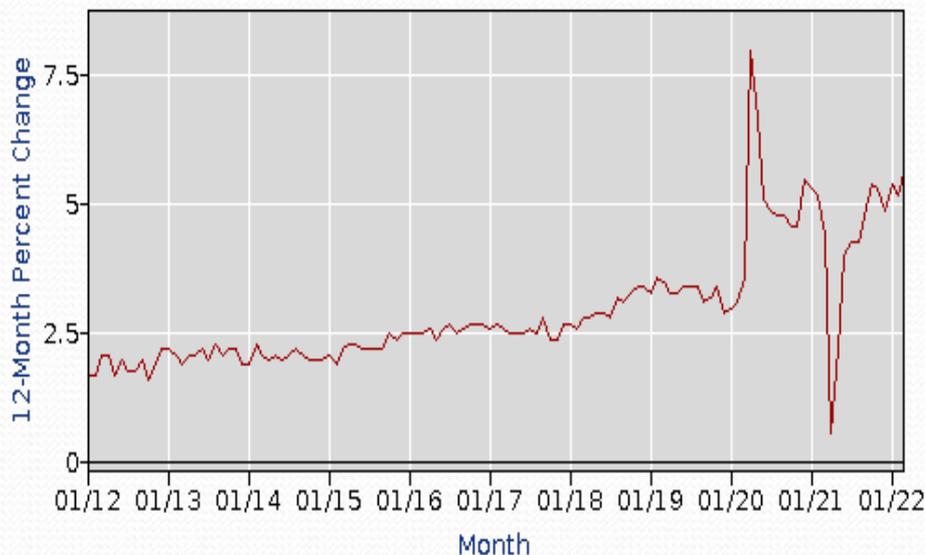
②業種別は全般に増加しているが、レジャー接待+11.2万人、専門・ビジネスサービス+10.2万人、小売業+4.9万人、製造業+3.8万人。

③失業率は▲0.2ポイント低下して3.6%。労働参加率は62.4%と+0.1ポイント上昇。

④時間当たり賃金は前月比+13セント上昇して31.73ドルに、前年比(右下図)は+5.6%と前月より+0.4ポイント高い。



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICS



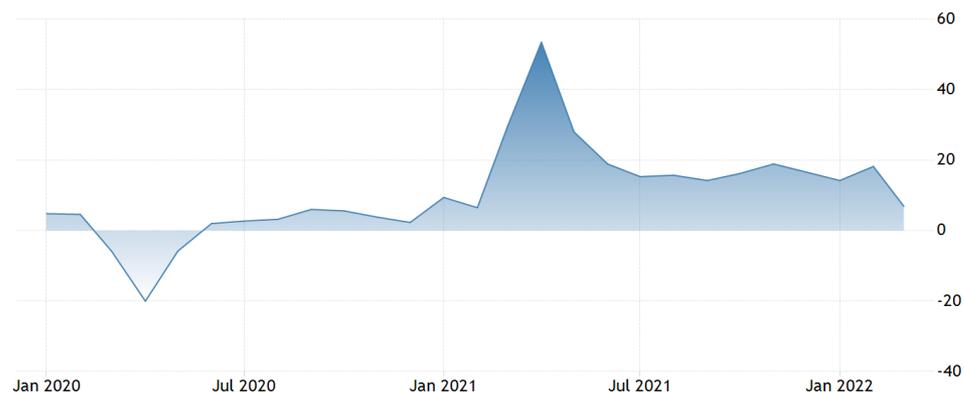
3. ガソリン価格上昇が他の小売売上を抑制

①3月の小売売上高は前月比(右上図)が+0.5%、前年比(右下図)は+6.9%。ガソリン価格急騰が他の消費を抑えた。

②業種	前月比	前年比
自動車	▲1.9%	▲1.2%
家具	+0.7%	+3.6%
電気製品	+3.3%	▲9.7%
建設資材園芸用品	+0.5%	+0.6%
食料品店	+1.0%	+8.4%
健康ケア	▲0.3%	+1.4%
ガソリンスタンド	+8.9%	+37.0%
衣服アクセサリ	+2.6%	+7.3%
スポーツ用品・趣味		
・書籍・音楽	+3.3%	▲5.1%
大規模商業施設	+5.4%	+5.2%
無店舗販売	▲6.4%	+1.8%
飲食業	+1.0%	+19.4%



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

4. 米消費者信頼感指数は神経質な動き

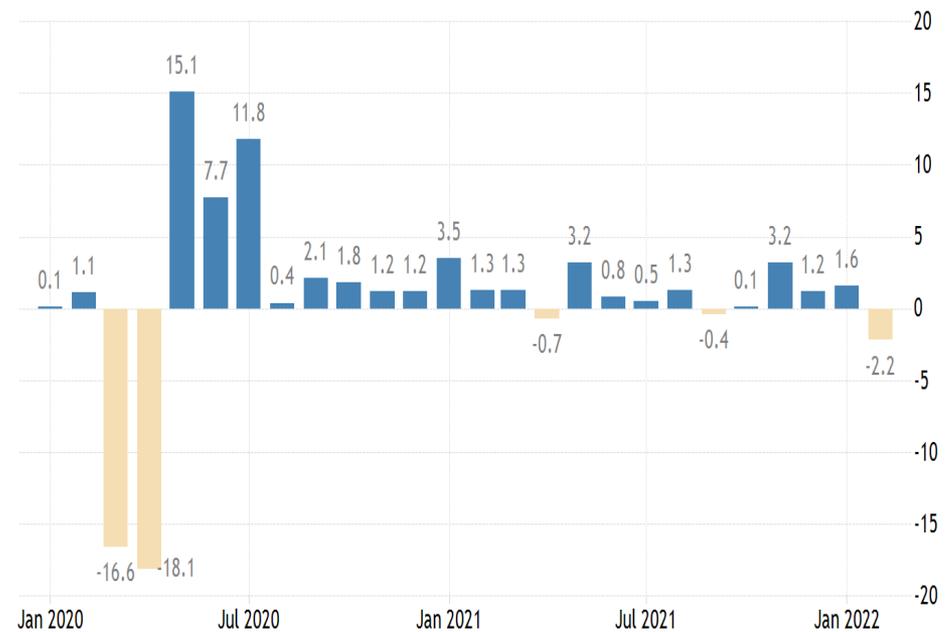
①4月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報、右上図)は、65.7で前月比+6.3ポイントの上昇。現状指数は67.2から68.1に上昇、期待指数は54.3から64.1に上昇。

②3月コンファレンスボード消費者信頼感指数(右下図)は107.2で前月比+1.5ポイントの上昇。現状指数は2月143.0→3月153.0に上昇、期待指数は2月80.8→3月76.6に低下。



5. 米耐久財新規受注は5ヶ月ぶりの低下

- ①2月の耐久財新規受注(速報)は前月比(右図)▲2.2%の低下、前年比は+11.8%。輸送機器を除く耐久財新規受注は前月比▲0.6%、前年比+10.5%、国防を除く耐久財新規受注は前月比▲2.7%、前年比+12.6%
- ②民間設備投資の先行指標となる非国防資本財から航空機を除いたコア資本財受注は前月比▲0.3%、前年比+10.7%。



6. 米住宅着工の上昇トレンド続く

①3月の米住宅着工戸数は年率179.3万戸（右上図）、前月比は+0.3%、前年比は+3.9%。一戸建は前月比▲1.7%、前年比は▲4.4%、集合住宅（5件以上）は前月比+7.5%、前年比は+28.1%。地域別で前月比、前年比で北東部+110.8%、+77.6%、中西部▲2.9%、▲19.4%、南部▲17.2%、▲6.4%、西部+7.7%、+13.9%。

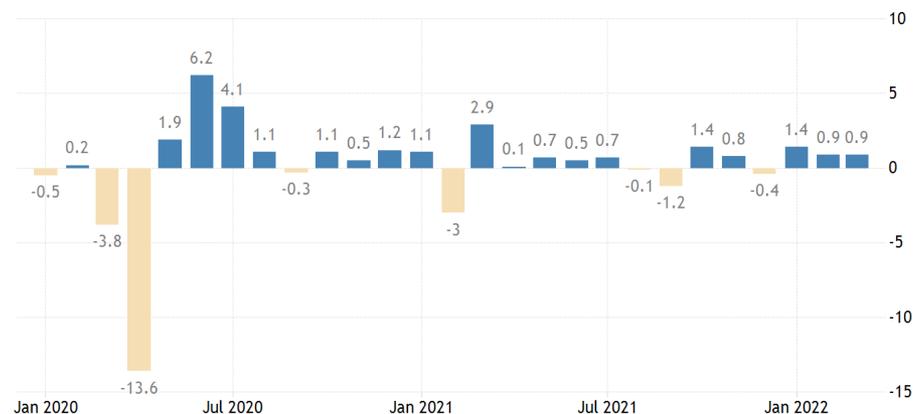
②1月のケースシラー住宅価格指数（全米）は281.85で前月比（季調済）は+1.1%、前年比+19.2%。

③2月の新築住宅販売戸数は年率77.2万戸（右下図）、前月比▲2.0%、前年比▲6.2%と前年の急増の反動が出ている。うち、地域別前月比、前年比は北東部+59.3%、+7.5%、中西部+6.3%、▲19.2%、南部▲1.7%、▲3.0%、西部▲13.0%、▲9.3%。販売在庫比率は6.3ヶ月と前月より+0.2ヶ月上昇。

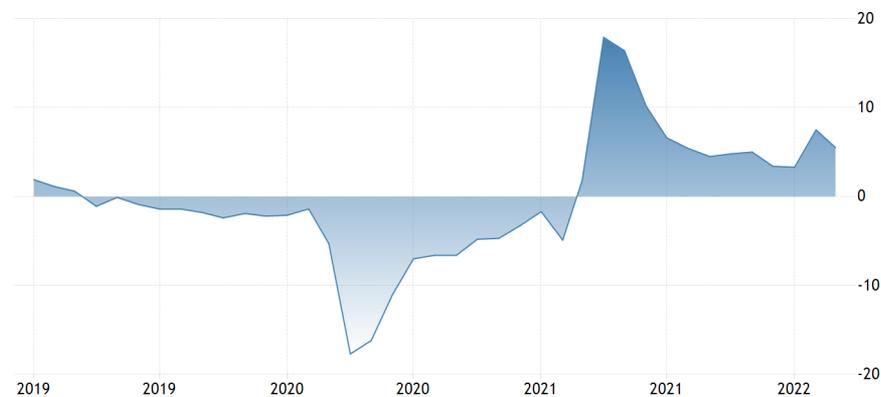


7. 米鋁工業生産は堅調持続、稼働率も上昇

- ①3月の鋁工業生産指数は前月比+0.9%（右上図）。前年比は+5.5%（右下図）。
- ②鋁業の前月比は+1.7%、前年比は+7.0%、公益事業の前月比は+0.4%、前年比+7.5%。
- ③製造業の前月比は+0.9%、前年比は+4.9%。うち自動車及び部品はそれぞれ+7.8%、+3.9%、コンピュータ・電子機器は+0.6%、+7.5%、航空機は+1.9%、+6.1%、金属製品は0.1%、+4.4%、食料・飲料・タバコは+0.3%、+0.8%、化学は+0.7%、+9.8%。
- ④設備稼働率指数（製造業）は78.7と前月より+0.6ポイント高まる。長期平均78.1を上回るなど好調。



TRADINGECONOMICS.COM | FEDERAL RESERVE



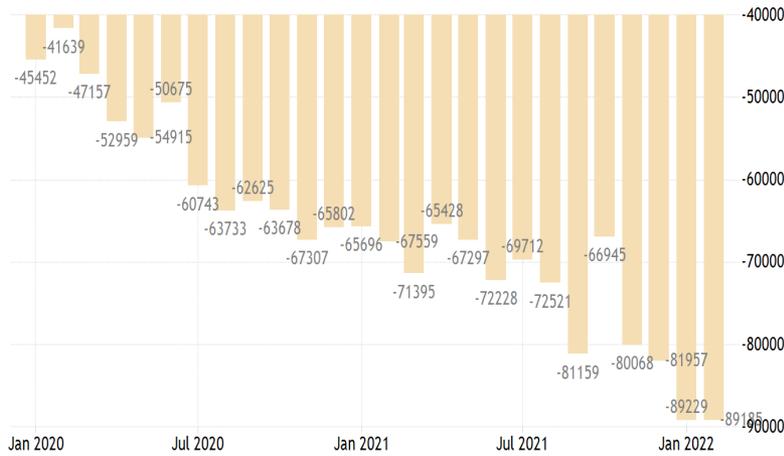
TRADINGECONOMICS.COM | FEDERAL RESERVE

8. 米国の貿易・サービス収支は赤字拡大傾向

- ①2月の貿易・サービス収支(季調済、左下図)は▲892億ドルと前月とほぼ変わらず。
- ②財・サービス輸出(右上図)は前月比+41億ドルの2,286億ドル(前年比+19.9%)。前月比で工業用原材料+17億ドル、消費財13億ドル、資本財▲7億ドル。
- ③財・サービス輸入(右下図)は前月比+41億ドルの3,178億ドル(前年比+23.1%)。前月比で自動車・部品▲32億ドル、資本財+9億ドル、工業用原材料+34億ドル。
- ④対中輸出は115.94億ドルで前年比+23.2%、対中輸入は422.60億ドルで前年比+24.2%。



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU



TRADINGECONOMICS.COM | BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS (BEA)



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

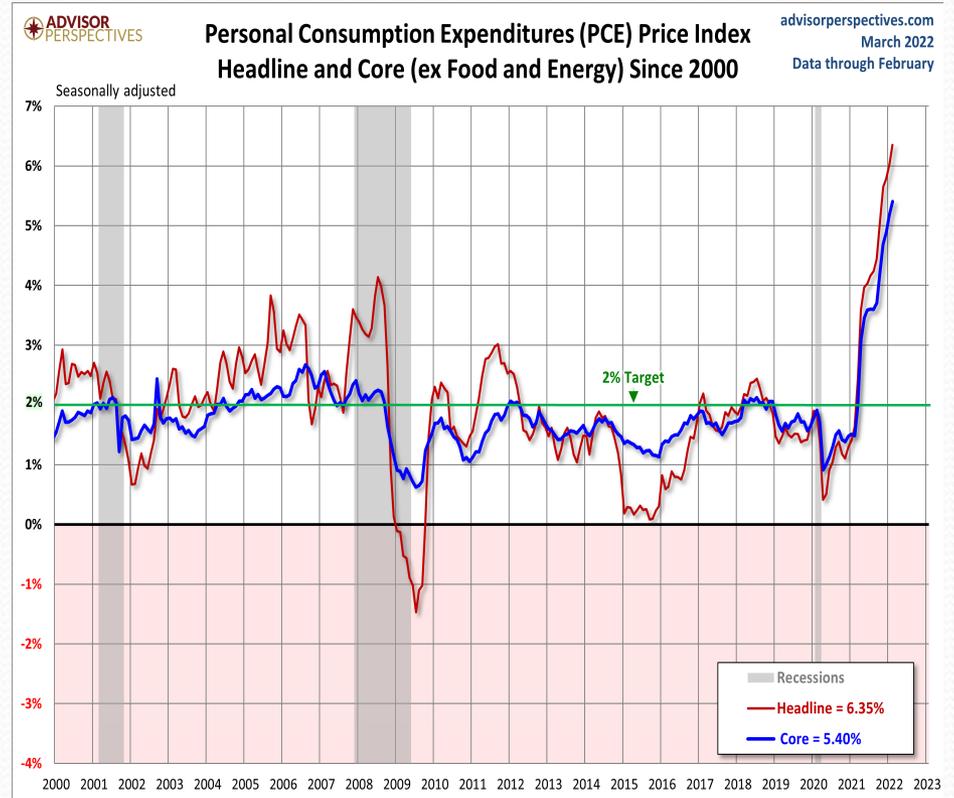
9. 米PCE物価指数の上昇加速が続く

①2月のPCE(個人消費支出)総合物価指数の前年比(右図赤線)は+6.4%と前月より+0.4ポイント伸びが高まる。前月比は+0.6%。

②エネルギーと食料を除くコアPCE物価指数の前年比(右図青線)は+5.4%と前月より+0.2ポイント伸びが高まる。Fedの物価目標2%を大きく上回る。前月比は+0.4%。

③財価格の前年比+9.6%、前月比は+1.1%、サービス価格の前年比は+4.6%、前月比は+0.3%。エネルギー価格の前年比+25.7%、前月比+3.7%。

④期待インフレ率指標(BEI)は5年物で3%半ば、10年物で3%前後とFedの2%物価目標を上回っており、Fedは危機感をつのらせている。

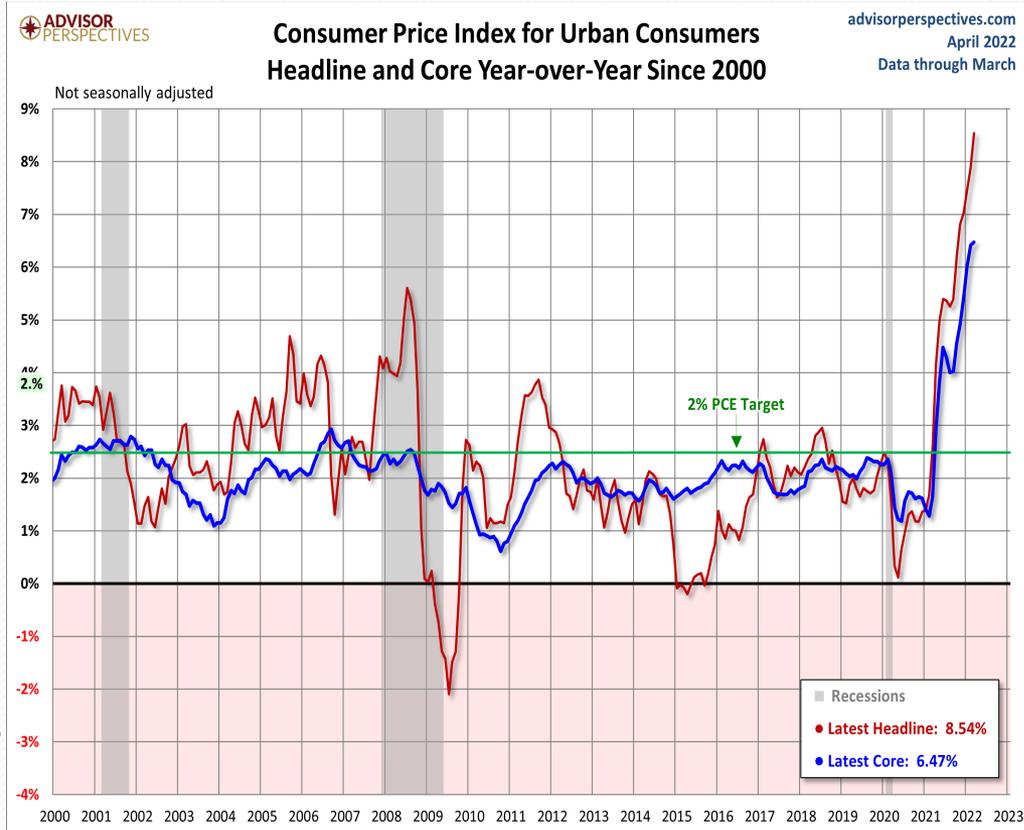


10. 米消費者物価総合の伸びは8%超え

①3月のCPI (消費者物価指数) 総合の前年比 (右図赤線) は8.5%と前月より+0.6ポイント伸びが上昇。前月比は+1.2%。

②エネルギーの前年比は+32.0% (うちガソリン+48.0%、燃料油+21.6%、電気+11.1%、都市ガス+23.8%)、前月比は+11.0% (うちガソリンは+18.3%、燃料油は+22.3%、電気+2.2%、都市ガス+0.6%)。

③エネルギーと食料を除くコアCPIの前年比 (右図青線) は+6.5%と前月の伸びを+0.1ポイント上回る。前月比は+0.3%。中古車価格の前年比は+35.3%。



11. 米製造業PMI指数は揉み合い

①米サプライマネジメント協会 (ISM) 3月製造業PMI指数(右図赤線)は前月の58.6から▲1.5ポイント低下して57.1。

項目別前月比では

新規受注▲7.9ポイント

生産▲4.0

雇用+3.4

供給者納入▲0.7

在庫+1.9

顧客在庫+2.3

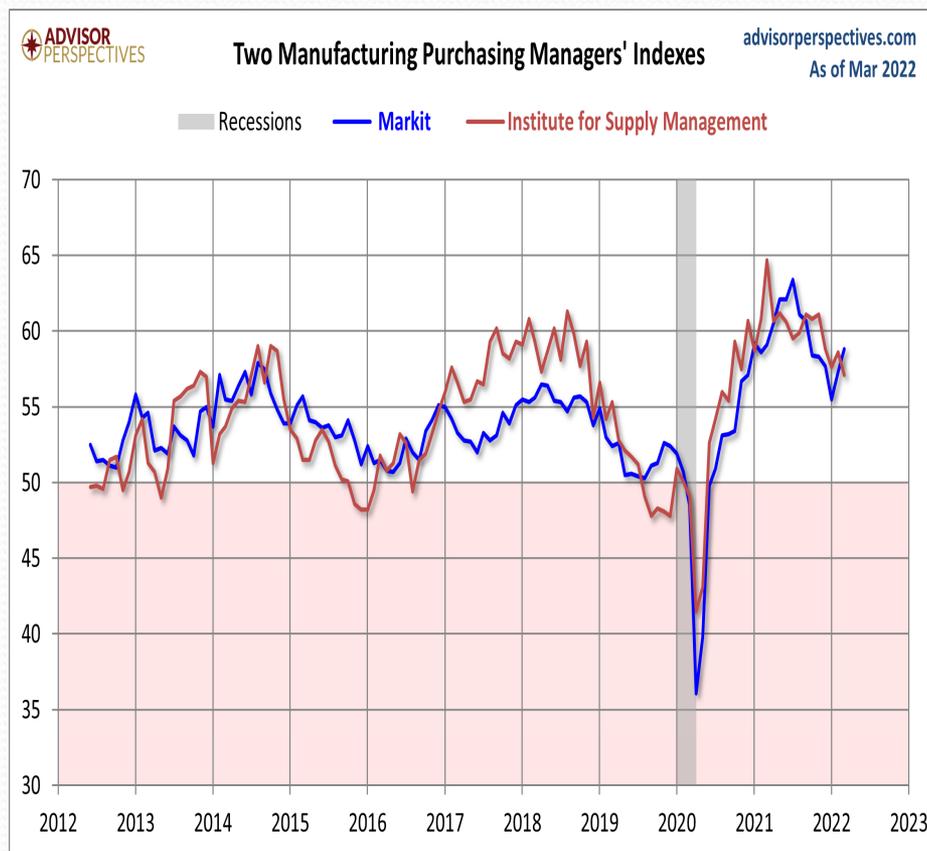
価格+11.5

受注残▲5.0

新規輸出受注▲3.9

輸入▲3.6

②3月Markit製造業PMI指数(右図青線)は58.8と前月比+1.5ポイントの上昇。





II 欧州経済

1. ロシア軍はドンバス地方の制圧に注力

- ①2月24日にロシア軍によるウクライナ侵攻は2ヶ月が経過したが、首都キーウ制圧を目指したロシア軍は被害甚大で撤退、キーウはほぼ日常生活に戻った模様。
- ②しかし、ロシア軍が撤退した後にキーウ近郊での住民殺戮が発覚して、国際社会のロシア非難は一段と激化、G7は経済制裁を強化。
- ③4月20日のG7声明「経済制裁はロシア経済に甚大な影響を及ぼし、本年のロシア経済は大幅に縮小する。株式市場は4分の1を超える価値を失った。国際的企業が撤退し、投資は干上がっている。インフレ率は上昇、輸入は減少、ロシアの長期的な成長の展望に波及的な影響を与えている」
- ④ルーブル相場が侵攻前に戻ったが、ドル取引が停止され、対ロ輸出禁止でドル買いルーブル売りが減るなど、いびつなマーケットになっており実勢を反映していない。ルーブル相場の戻りは制裁が効いていない証拠とはならない。
- ⑤ロシア軍は東部に戦線を集中し、ドンバス地方を制圧してルハンスク、ドネツク両州の独立を後押しすることで、プーチンは5月9日の戦勝記念日迄に体面を取り繕う方針。



2. ECBはウクライナとインフレで難しい舵取り

4月10日のECB理事会はコロナ危機後の経済活動の再開というプラス材料にも拘らず、ロシア軍のウクライナ侵攻が甚大な苦痛と経済への悪影響を引き起こし、企業や消費者信頼感の重荷となっており、貿易の寸断は供給不足による資源価格の急騰をもたらし、需要と生産が低下している、と警戒している。

①資産購入プログラム(APP)は4月400億ユーロ、5月300億ユーロ、6月は200億ユーロ、7~9月期の購入はデータ次第だが、入手データは7~9月期に終了するとの理事会見通しを支持している、APPで購入した資産は満期が来ても元本は再投資する。これは利上げがスタートした後もしばらく続ける。

②政策金利は現行の預金ファシリティ金利▲0.5%、主要レポ金利0%、限界貸出ファシリティ金利0.25%で変わらず。金利調整はAPP終了後、暫くしてから(some time after)、緩やか(gradual)に行う。政策金利のフォワードガイダンスは、「インフレが予測期間の終了前に2%目標に達し、かつ残りの期間も2%を維持すると見込まれるまで、更に、基調インフレの動向が、中期的に2%で安定するよう十分に進展していると判断されるまで政策金利は現行水準に留まる。

③この3月で終了したPandemic Emergency Purchase Programme (PEPP)は満期が来たものは少なくとも2024年末まで元本を再投資。PEPPによる資産購入は必要であれば再開する。

④レポによる資金供給に関して「ECBは銀行の資金調達条件をウォッチし、TLTRO-III(金融政策の伝達経路を改善することを目的とした長期資金供給オペ)に基づくオペの満期が政策効果を損なわないよう確かめる。TLTRO-III優遇条件は22年6月で終了。更にマイナス金利政策が銀行の仲介機能を制限することがないように二層の銀行準備の金利調整を適切に行う。



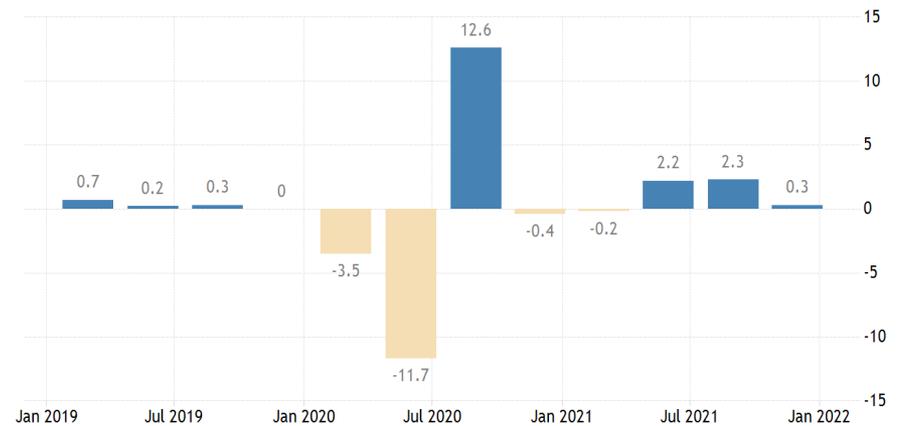
3. ユーロ圏10～12月期GDPは3期連続のプラス成長

①10～12月期のユーロ圏GDP(確報)は前期比(右上図)+0.3%、前年比(右下図)は+4.6%。

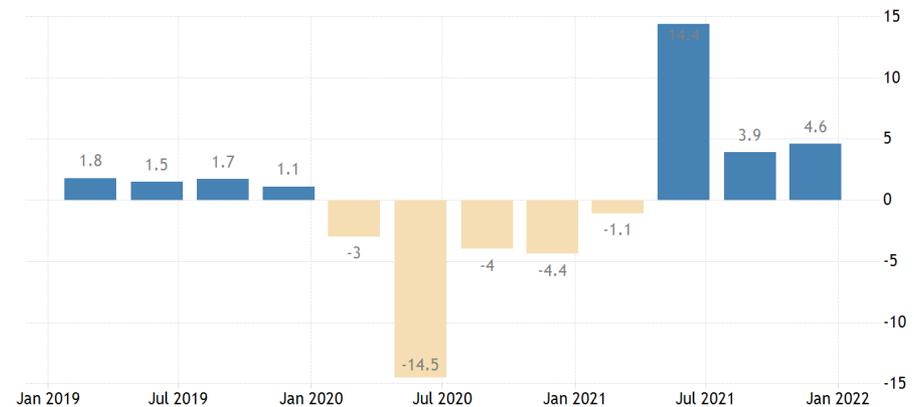
②前期比で独▲0.3%、仏+0.7%、伊+0.6%、スペイン+2.0%、ポルトガル+1.6%、オーストリア▲1.5%、オランダ+0.9%、ベルギー+0.5%。

③前年比で独+1.8%、仏+5.4%、伊+6.2%、スペイン+5.2%、ポルトガル+5.8%、オーストリア+5.6%、オランダ+6.0%、ベルギー+5.6%。

④BREXITした英国は前期比+1.0%、前年比+6.5%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



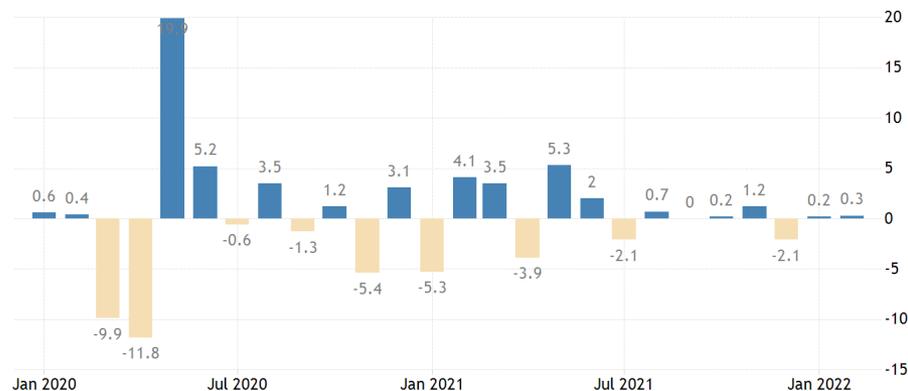
TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

4. ユーロ圏小売売上高は自動車燃料が押し上げ

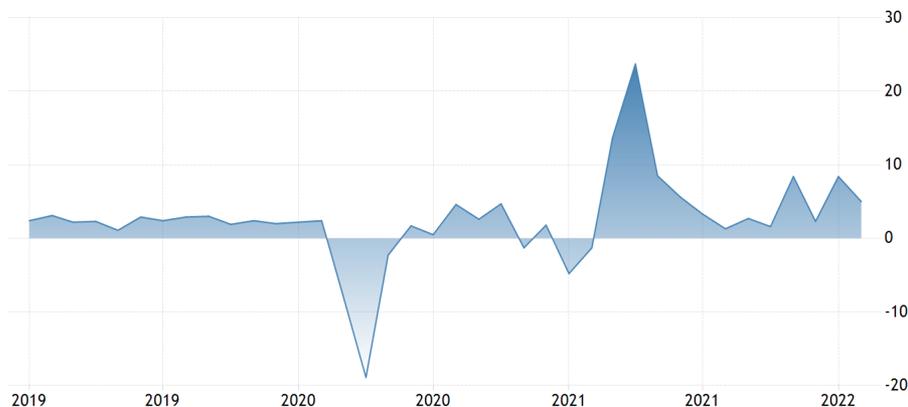
①2月のユーロ圏小売売上高（数量ベース、季調済）は前月比+0.3%（右上図）、前年比（右下図）は+5.0%。

②商品別前月比で食料・飲料・タバコ▲0.5%、非食料製品+0.8%（うち通信販売・インターネット+1.2%）、自動車燃料+3.2%。

③商品別前年比では食料・飲料・タバコ▲2.0%、非食料製品+9.3%（うち通信販売・インターネット▲6.8%）、自動車燃料+12.0%。



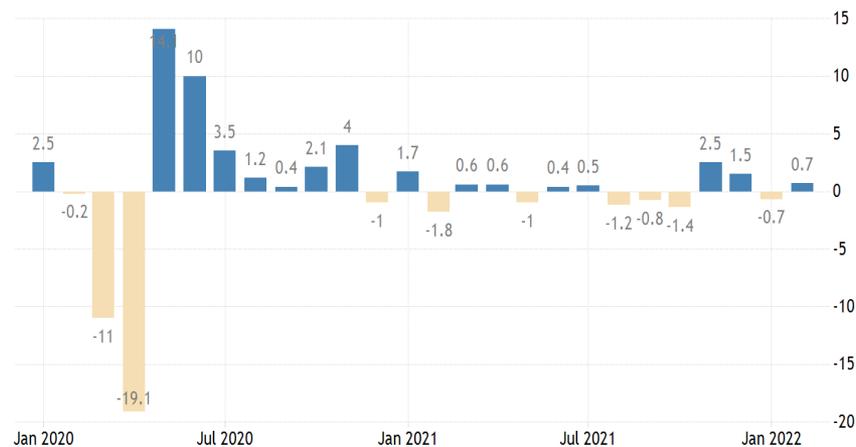
TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



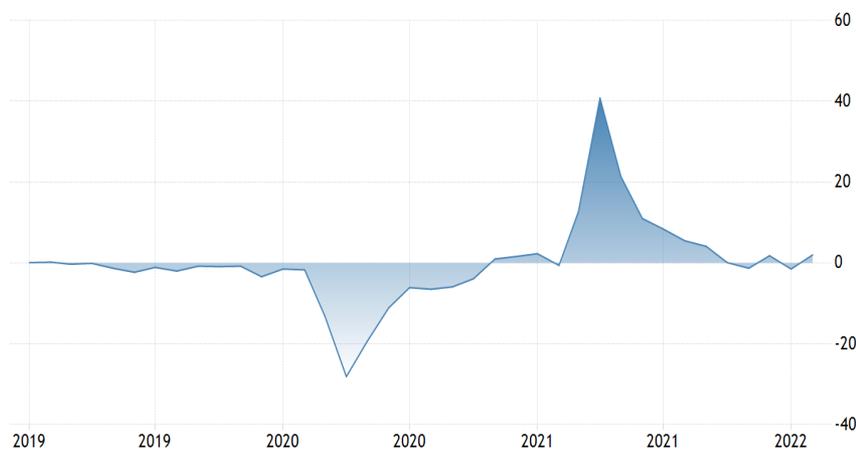
TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

6. ユーロ圏の鉱工業生産は一進一退

- ①2月のユーロ圏鉱工業生産は前月比(右上図)+0.7%、前年比(右下図)は+2.0%。
- ②項目別の前月比は中間財+0.9%、エネルギー▲1.1%、資本財▲0.1%、耐久消費財+2.7%、非耐久消費財+1.9%。
- ③前年比では中間財+3.2%、エネルギー+1.3%、資本財▲3.1%、耐久消費財+5.8%、非耐久消費財+8.9%。
- ④国別の前月比ではドイツ+0.4%、仏▲0.9%、スペイン+0.9%、ポルトガル+0.6%、オランダ▲1.8%、デンマーク+1.5%、オーストリア▲0.8%。
- ⑤前年比ではドイツ+2.1%、仏+2.4%、スペイン+4.3%、ポルトガル▲5.7%、オランダ+2.8%、デンマーク+13.9%、オーストリア+14.0%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

7. ユーロ圏の失業率は下降トレンド続く

①2月のユーロ圏失業率(右図)は6.8%と前月より▲0.1ポイントの低下。前年同月より▲1.4ポイント低下。

②最低はチェコの2.4%、最高はギリシャの12.6%。

③前年2月との比較では独3.9%→3.1%、仏8.1%→7.4%、伊10.2%→8.5%、オランダ4.7%→3.4%、スペイン15.7%→12.6%、オーストリア7.0%→4.8%、ポルトガル6.8%→5.8%、アイルランド7.5%→5.2%。

④英国の失業率は3.8%と前月比▲0.1ポイント低下(英国統計局)。

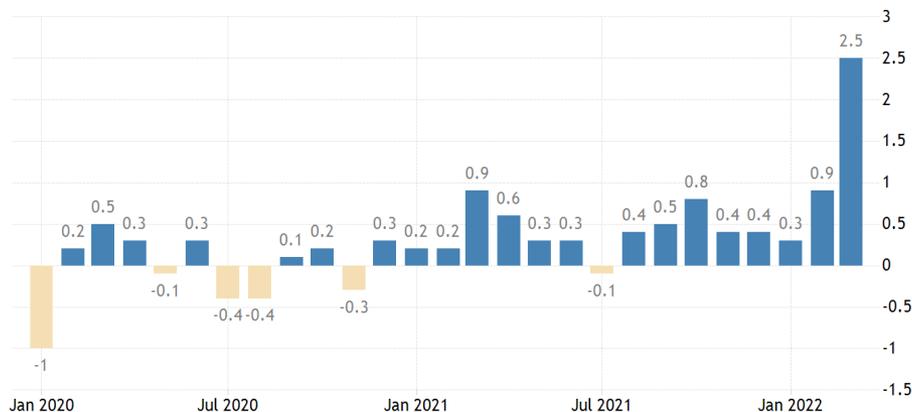


8. ユーロ圏のインフレはウクライナ危機で加速

①3月のユーロ圏消費者物価(CPI)の前年比(右下図)は+7.5%、前月比は+2.5%(右上図)

②コアCPI(エネルギー・食料・アルコール・タバコを除く)の前年比は+3.0%、前月比は+1.2%。

③項目別の前年比で食料・アルコール・タバコは1月+3.5% →2月+4.2%→3月+5.0%。エネルギーは+28.8%→+32.0% →+44.7%。非エネルギー工業製品は+2.1%→+3.1%→+3.4%。サービスは+2.3%→+2.5%→+2.7%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

9. ユーロ圏製造業PMIは下降傾向

①製造業PMIは3月56.5→4月55.3

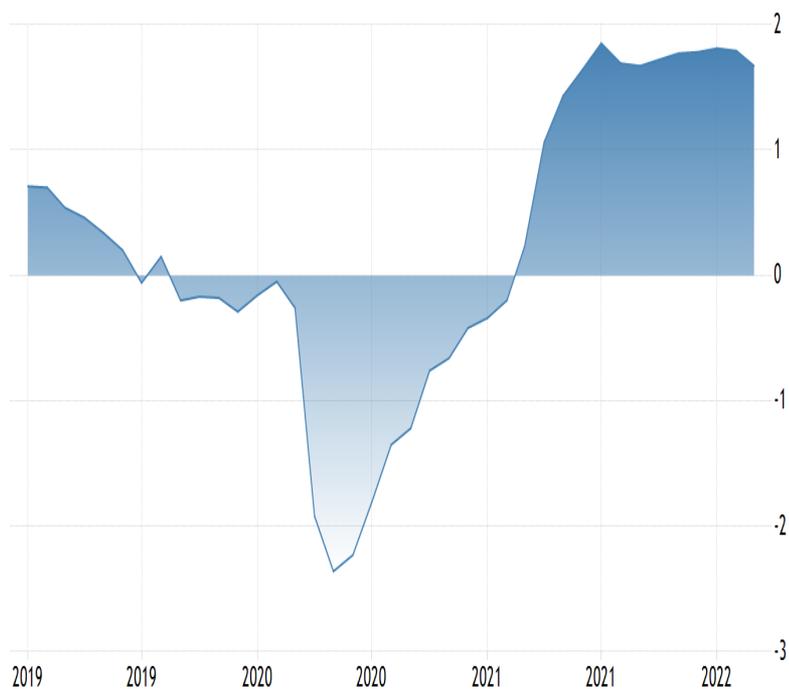
②サービス業PMIは3月55.6→4月57.7



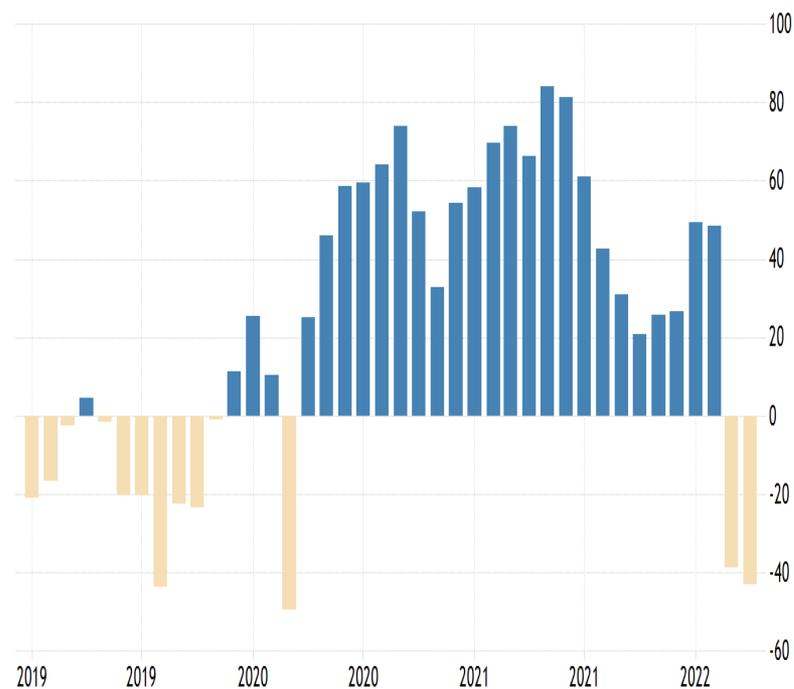
10. ユーロ圏景気指数にウクライナの影響

①3月のユーロ圏業況指数 (EU委員会) は +1.67で前月比▲0.12ポイント低下。

②4月のユーロ圏ZEW景況感指数はウクライナ戦争で前月比▲4.3ポイント低下して▲43.0。



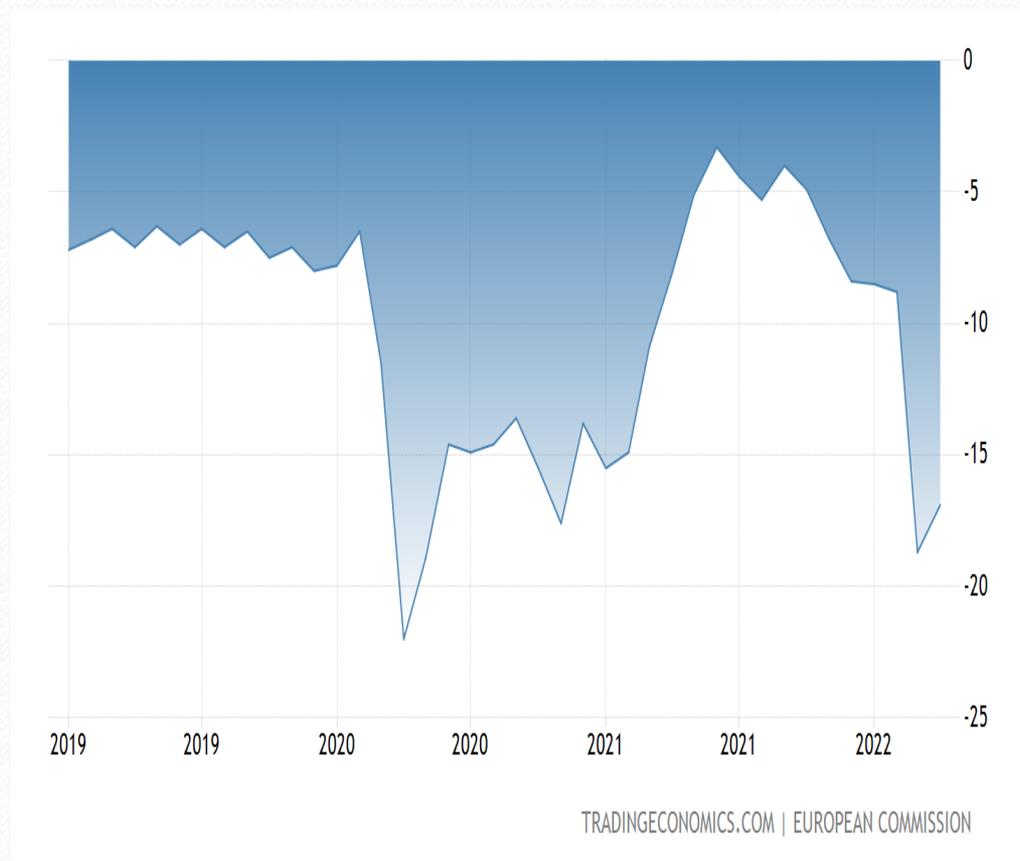
TRADINGECONOMICS.COM | EUROPEAN COMMISSION



TRADINGECONOMICS.COM | CENTRE FOR EUROPEAN ECONOMIC RESEARCH (ZEW)

11. ユーロ圏消費者信頼感指数はウクライナで弱い

欧州委員会が発表
した4月のユーロ圏
消費者信頼感指数
(右図)は前月より
+1.8ポイント上昇
して▲16.9。

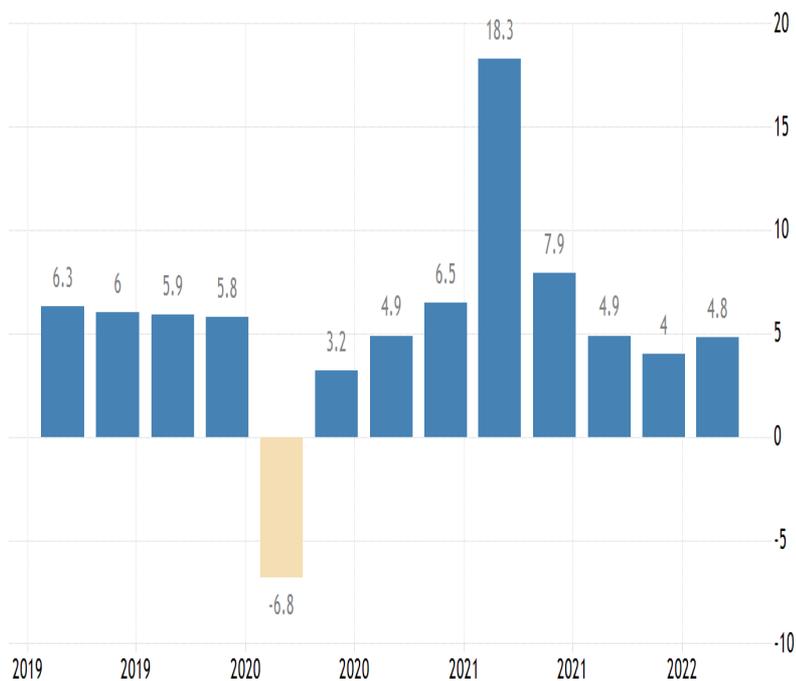




III 中国經濟

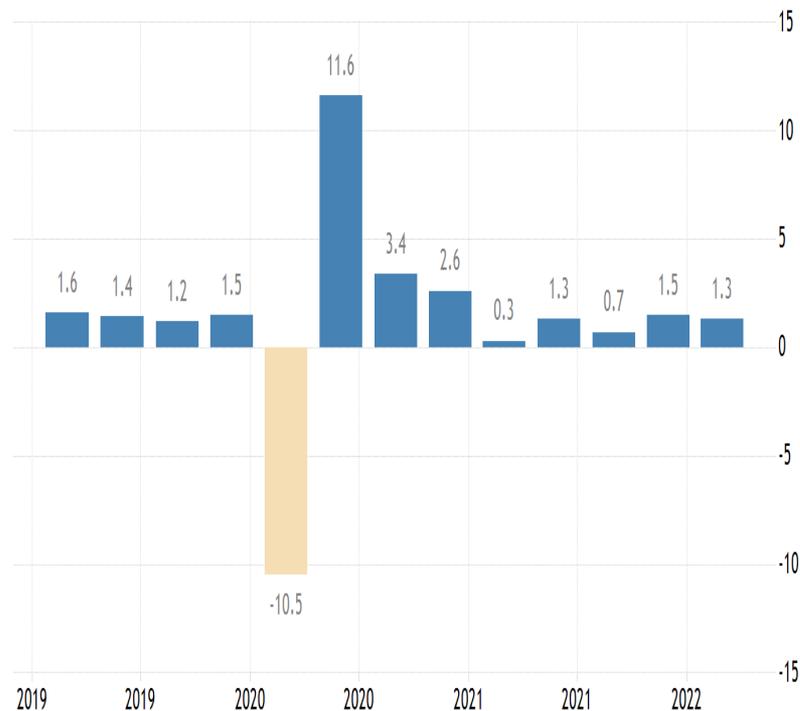
1. 中国の1～3月期GDP前年比はやや戻す

①前年比は+4.8%とやや戻すが、政府目標の5.5%前後を下回る



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

②前期比は+1.3%と緩やかな伸び



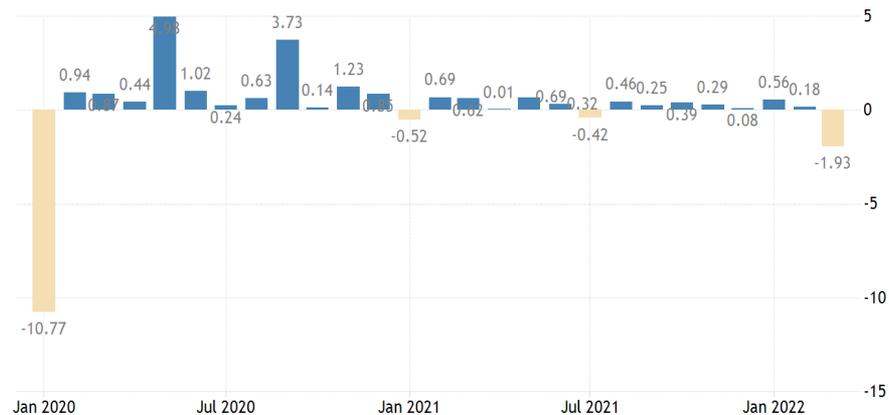
TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

2. 中国の個人消費はロックダウンで減少

①3月の小売売上高の前年比(右下図)コロナ感染再拡大の影響では▲3.5%とマイナス転換。前月比(右上図)は▲1.93%。

②商品別の前年比は以下の通り

	12月	1~2月	3月
通信機材	+0.3%	+4.8%	+3.1%
自動車	▲7.4%	+3.9%	▲7.5%
建設資材	+7.5%	+6.2%	+0.4%
家具	▲3.1%	▲6.0%	▲8.8%
家庭電器	▲6.0%	+12.7%	▲4.3%
宝飾品	▲0.2%	+19.5%	▲17.9%
化粧品	+2.5%	+7.0%	▲6.3%
石油製品	+16.6%	+25.6%	+10.5%
衣類	▲2.3%	+4.8%	▲12.7%
事務用品	+7.4%	+11.1%	+9.8%
医薬品	+9.4%	+7.5%	+11.9%
日用品	+18.8%	+10.7%	▲0.8%
合計	+1.7%	+6.7%	▲3.5%



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

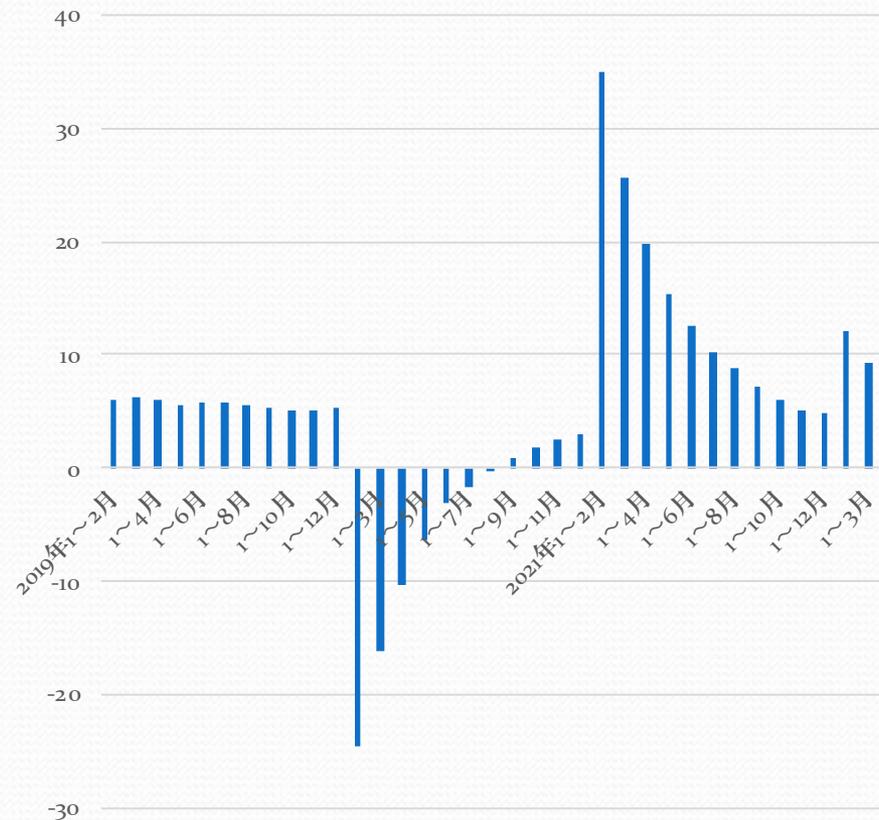


TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

3. 中国の固定資産投資は公共投資が支え

- ①1～3月累計の固定資産投資は前年比+9.3%(右図)と伸びが縮小。
- ②民間投資は+8.4%、公共投資の伸びは+11.7%。
- ③鉱業は+19.0%。製造業+15.6%、うち食品製造+24.1%、紡績業+23.8%、化学+16.0%、医薬+17.4%、非鉄金属+9.4%、金属製品+24.2%、自動車製造+12.4%、鉄道・船舶・航空+22.2%、電気機械+42.1%、コンピュータ・通信+27.8%、電力・ガス・水道+19.3%、鉄道運輸は▲2.9%、道路運輸は+3.6%、水利環境公共施設+8.0%。

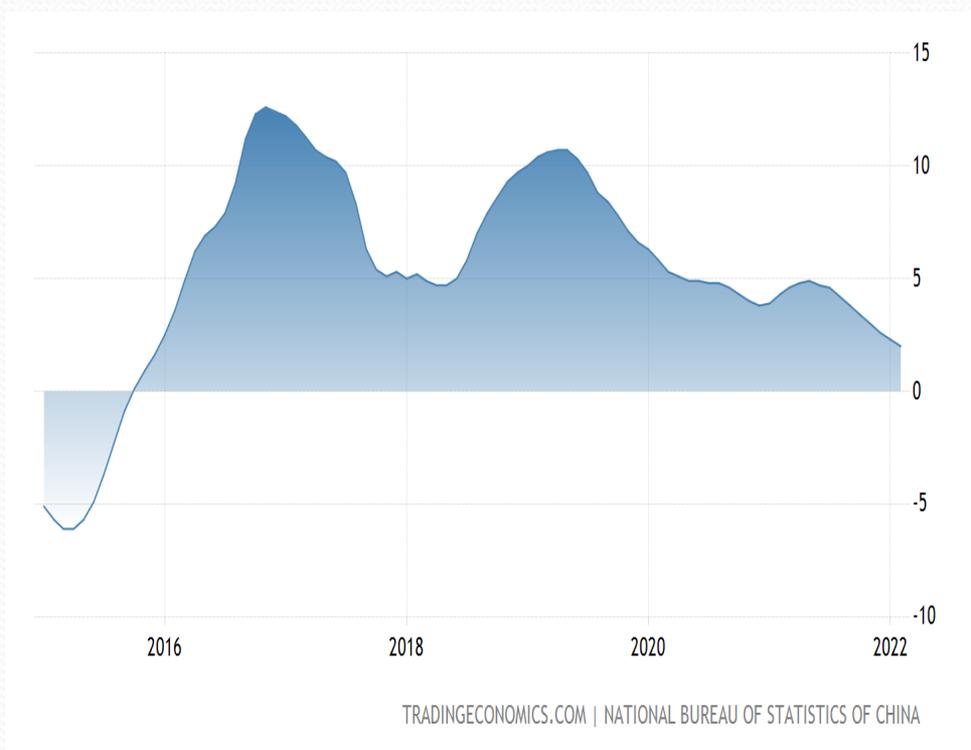
中国の固定資産投資(前年比、%)



4. 中国の住宅統計は下降傾向強まる

3月の70都市新築住宅価格の伸びは前月の伸びより▲0.5ポイント低下して前年比(右下図)は+1.5%。前月比は横ばい。投機抑制を目的とした引き締め政策が影響。前月比で上昇した都市が29都市、下落したのは38都市、横ばいは3都市。

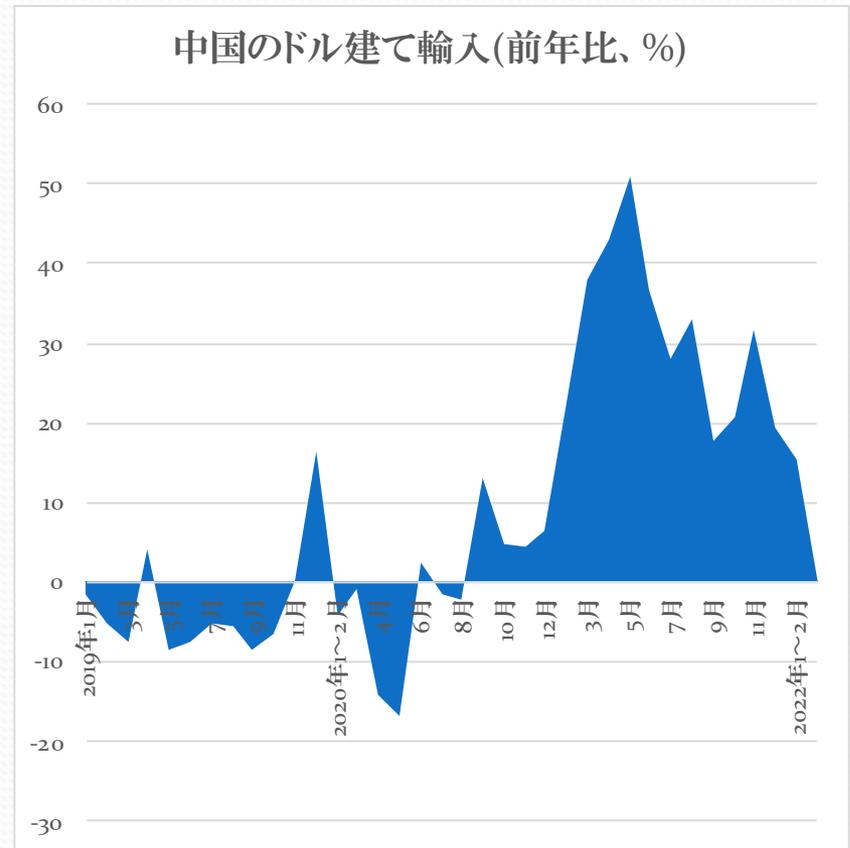
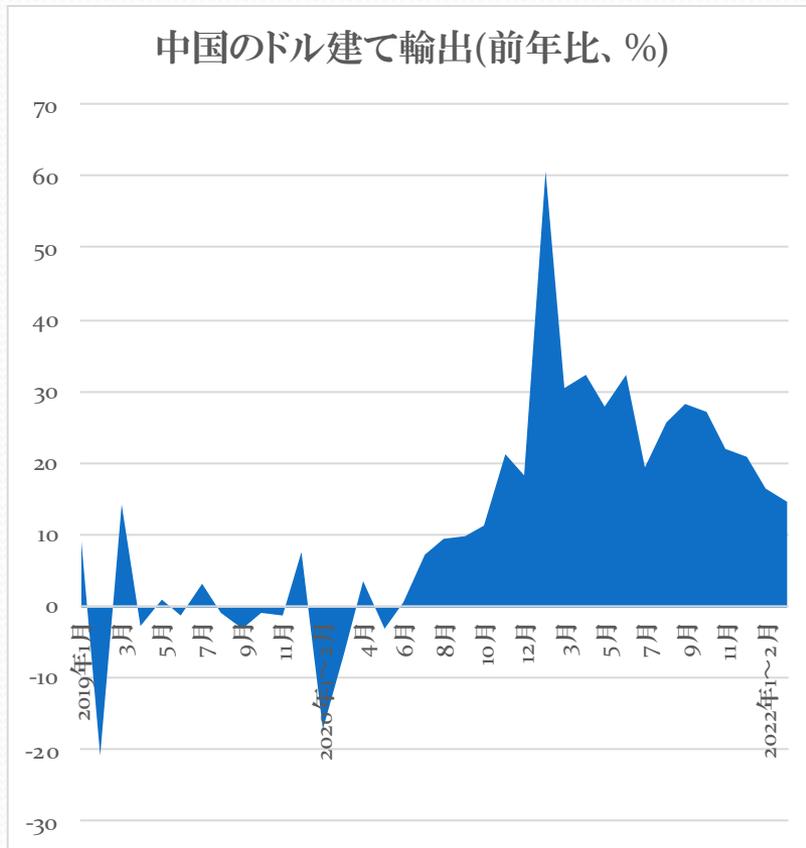
③都市別の住宅価格前年比は
北京+5.7%、大連+2.0%
長春+0.9%、上海+4.1%
南京+3.6%、武漢+1.5%
広州+3.0%、深圳+4.5%
成都+2.7%、西安+5.6%



5. 中国の輸入はコロナで減少

①3月の輸出の伸びは前年比+14.7%。対米輸出は+22.4%の伸び。

②3月の輸入の伸びは前年比▲0.1%。コロナで通関が滞ったことが原因。

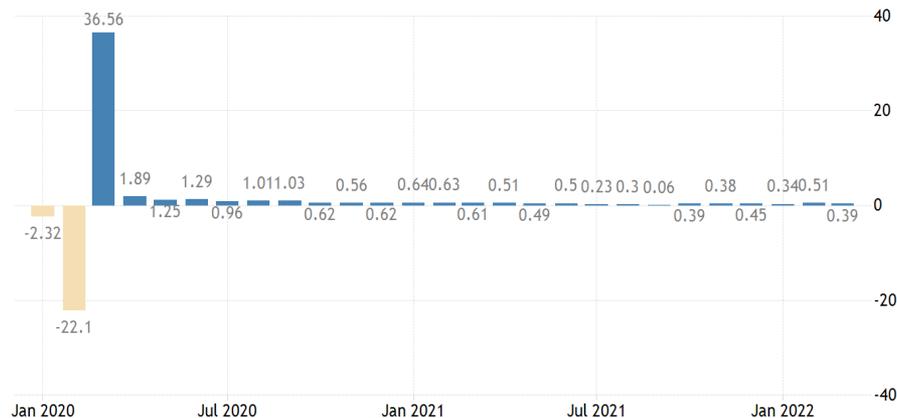


6. 中国の鋳工業生産は伸びが緩やか

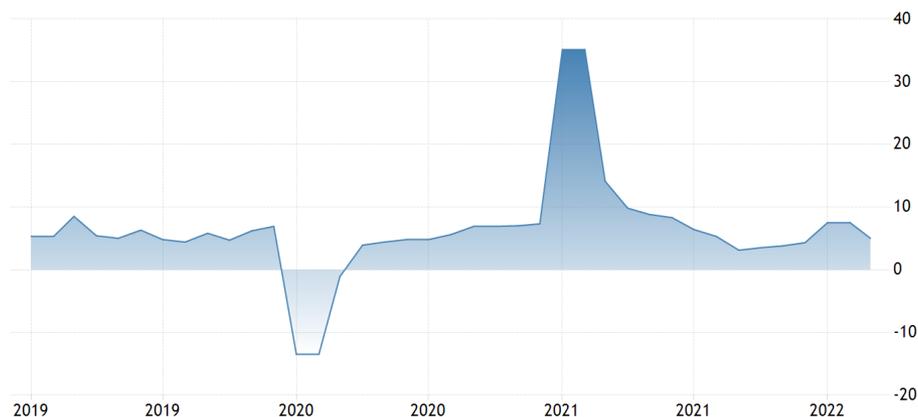
①3月の鋳工業生産の前年比(右下図)は+5.0%の伸び。前月比(右上図)は+0.39%。

②製造業の前年比は+4.4%。電気・ガス・水道は+4.6%、鋳業は+12.2%。

③食品製造は前年比+3.8%、紡績+0.7%、化学+3.0%、医薬製造+10.1%、非金属鋳物製品+1.6%、鉄鋼▲1.6%、非鉄金属+6.2%、金属製品+2.1%、自動車▲1.0%、鉄道・船舶・航空機+1.1%、電気機械+10.6%、コンピュータ・通信+12.0%。



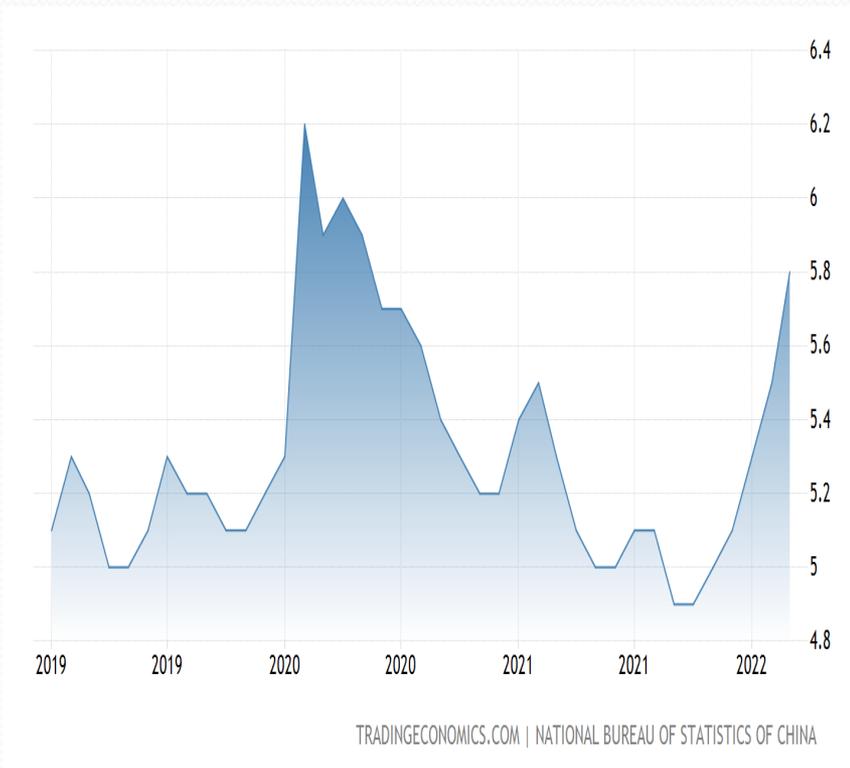
TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

7. 中国の失業率はコロナで再び増加傾向

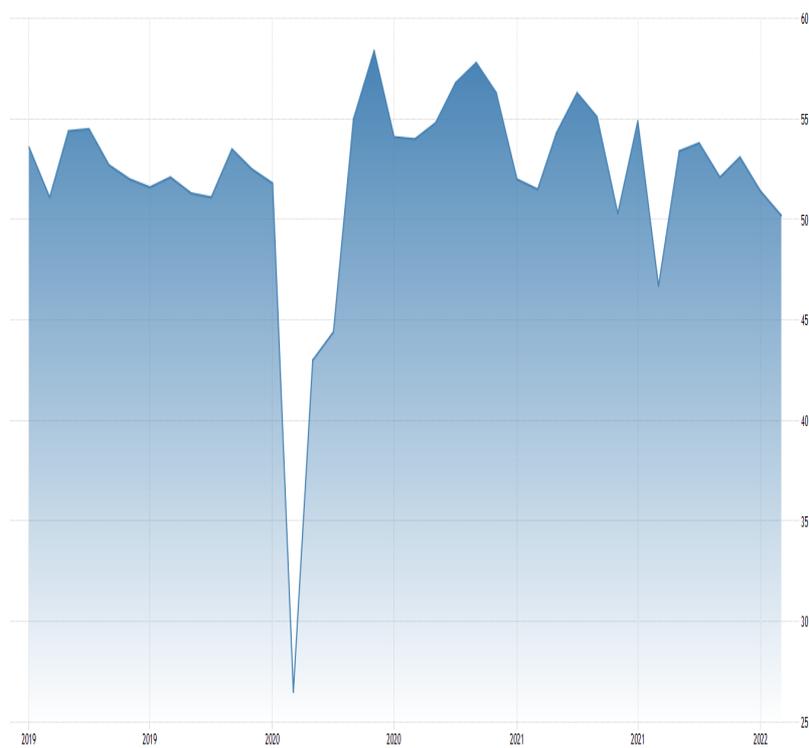
- ①3月の全国都市失業率(農民工は統計に含まれず)は前月より+0.3ポイント上昇して5.8%と政府目標の5.5%を上回った。コロナ感染再拡大の影響が見られる。
- ②31大都市圏の失業率は前月より0.6ポイント上昇して6.0%を記録した。



8. 中国PMI指数はコロナで50を切る不振

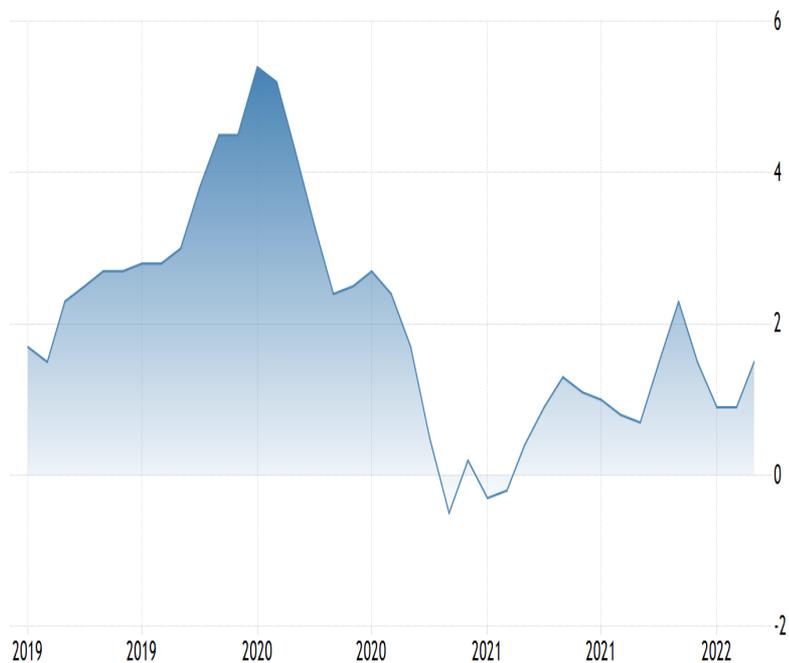
①3月製造業PMIは48.1と前月より
▲2.3ポイントの低下で50を割る

②3月サービス業PMIは42.0と前月より
▲8.2ポイントの大幅低下。



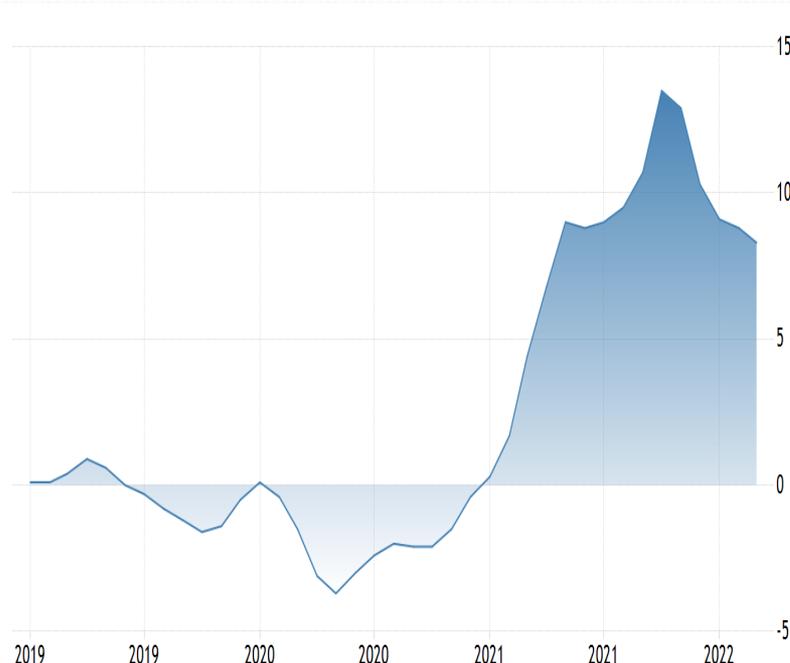
9. 中国のCPIは一進一退、PPIは減速傾向

①3月の消費者物価の前年比(左図)は+1.5%と前月を0.6ポイント上回る。前月比は横ばい。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

②3月の生産者物価の前年比(右図)は+8.3%と前月を▲0.5ポイント下回る。前月比は+1.1%。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



IV 日本經濟

1. 日銀短観の業況判断指数DIは現状、先行き共に悪化

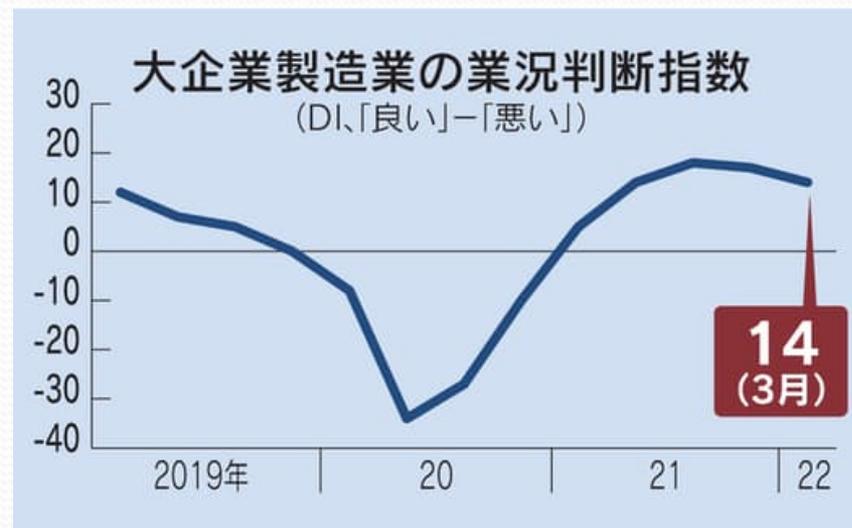
①日銀短観(3月調査)によれば大企業製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」、%ポイント)は前回12月調査より▲3ポイント悪化して+14。先行き3月予想は+9と▲5ポイントの低下を見込んでいる。大企業非製造業は▲1ポイント悪化して+9。先行きは▲2ポイント低下して+7ポイントを予想。

②中堅企業DIは製造業+3(12月比▲3)、非製造業0(▲2)、中小企業は製造業▲4(▲3)、非製造業▲6(▲3)。先行きは中堅製造業が+1、中堅非製造業が▲3、中小製造業が▲5、中小非製造業が▲10と悪化を予想している。

③経常利益の22年度計画は前年度比で大企業製造業▲2.9%、大企業非製造業+0.5%、中堅企業は製造業▲0.6%、非製造業+3.7%、中小企業は製造業▲4.9%、非製造業0.0%と悪化を予想。

④生産・営業用設備判断(「過剰」-「不足」・%ポイント)は大企業製造業▲2、大企業非製造業0。設備投資計画は22年度で大企業製造業+8.4%、大企業非製造業▲1.6%。

⑤雇用人員判断(「過剰」-「不足」・%ポイント)は12月、3月、6月予想で大企業製造業は▲8→▲10→▲11、大企業非製造業▲16→▲18→▲21と人員不足が拡大する方向。



2. 10～12月期のGDPは緊急事態宣言解除でプラス成長

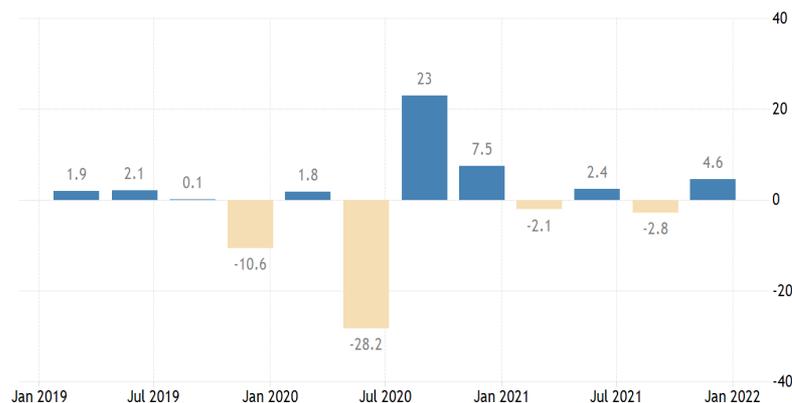
①10～12月期の実質GDP(2次速報)は前期比+1.1%、前期比年率+4.6%(右上図)のプラス成長。コロナ感染落ち着きによる緊急事態宣言解除で消費や輸出の増加が目立った。内需の寄与度は+0.9%、外需+0.2%。実質GDPの前年同期比(右下図)は+0.4%と3期連続のプラス。

②名目GDPは前期比+0.3%、前期比年率+1.4%、前年比は▲0.9%。GDPデフレーターは前期比▲0.8%、前年比は▲1.3%。

③需要項目別で民間最終消費支出は前期比+2.4%(年率+10.0%)、寄与度は+1.3%。民間企業設備は前期比+0.3%(年率+1.4%)、寄与度は+0.1%。民間住宅は前期比▲1.0%(年率▲3.8%)、寄与度▲0.0%。民間在庫変動の寄与度▲0.1%。

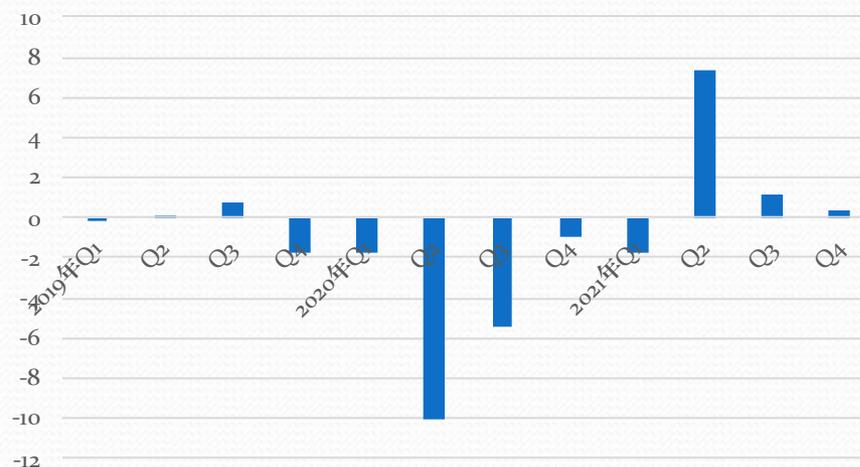
④政府最終消費は前期比▲0.4%(年率▲1.4%)、公的固定資本形成は前期比▲3.8%(年率▲14.4%)で、政府支出合計の寄与度は▲0.3%。

⑤輸出は前期比+0.9%(年率+3.8%)、輸入は前期比▲0.4%(年率▲1.5%)。



TRADINGECONOMICS.COM | CABINET OFFICE, JAPAN

実質GDP(前年同期比%)



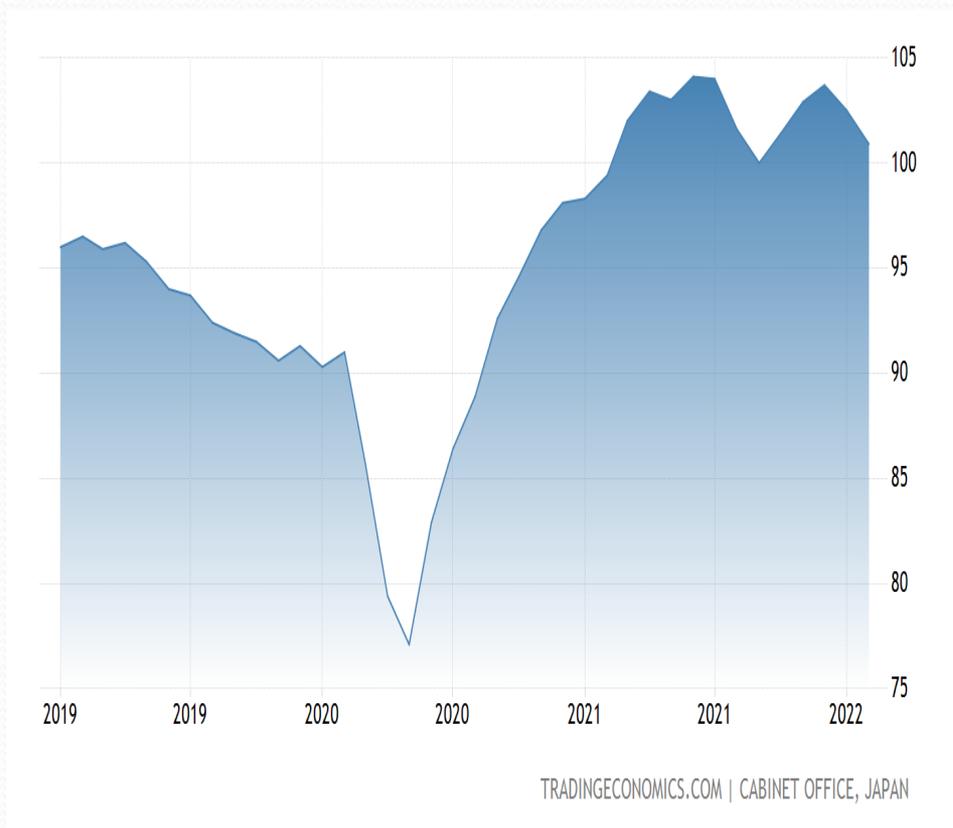
3. 景気動向指数は足踏みを示している

①2月の先行指数(右図)は100.9で、前月比▲1.6ポイントと2ヶ月連続の低下。

②一致指数は95.5で前月比▲0.1ポイントと2ヶ月連続の低下。

③遅行指数は96.5で前月比+2.2ポイントと2ヶ月ぶりの上昇。

④内閣府の基調判断(一致指数)は「足踏みを示している」に据え置き。

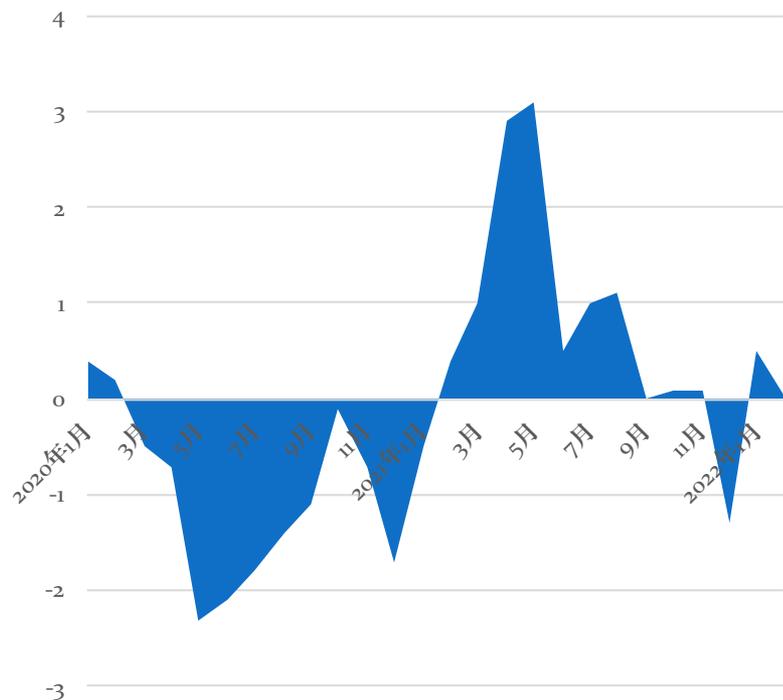


4. 現金給与総額も消費も低い伸びが続く

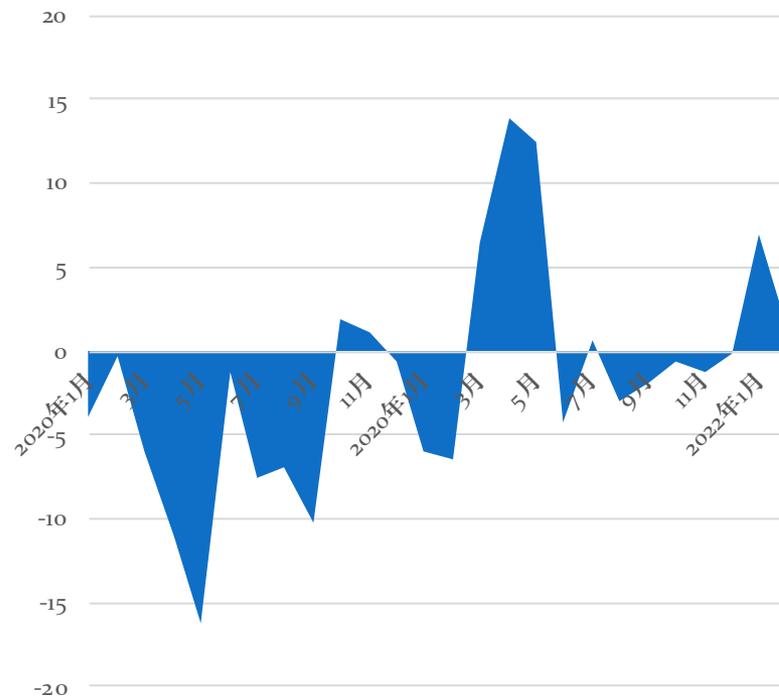
(1) 2月の現金給与総額の前年比+1.2%、所定内給与は+0.8%。所定外給与+4.9%、特別給与+8.1%。実質賃金の伸び(下図)は0.0%

(2) 2月の家計消費は前年比で名目+2.2%、実質は+1.1%(下図)。光熱・水道+17.5%、教養娯楽+7.0%、教育▲13.4%、被服及び履物▲9.8%。

日本の実質賃金(前年比、%)



日本の実質家計消費(前年比、%)



5. 機械受注(船舶・電力除く民需)は足踏み

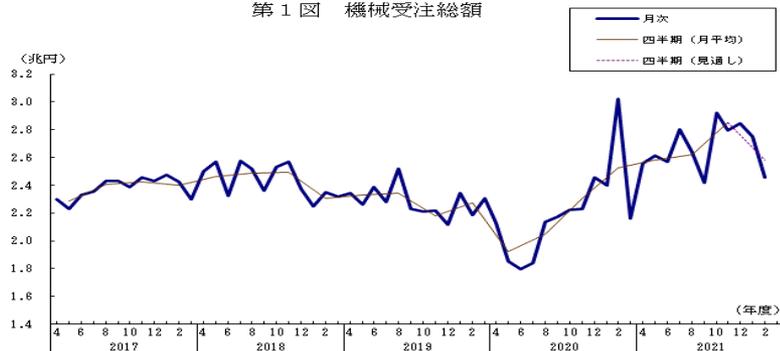
①民間設備投資の先行指標である2月の機械受注「船舶・電力を除く民需」(右下図)は前月比は▲9.8%。前年比+4.3%。

②製造業受注は前月比▲1.8%、前年比は+22.1%。前月比で17業種中、情報通信機械、食品製造業など7業種が増加。パルプ・紙・紙加工品、造船業など10業種が減少。

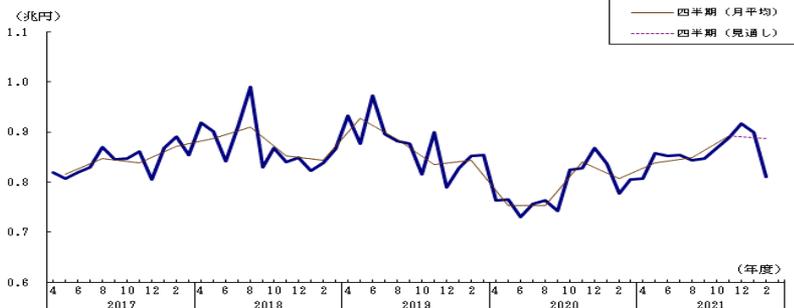
③非製造業受注(船舶・電力を除く)は前月比▲14.4%、前年比▲10.2%。前月比で12業種中、増加したのは電力業、リース業など4業種で、不動産業、情報サービス業など8業種が減少。

④内閣府の基調判断は前月までの「持ち直している」から「持ち直しの動きに足踏みが見られる」に下方修正。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

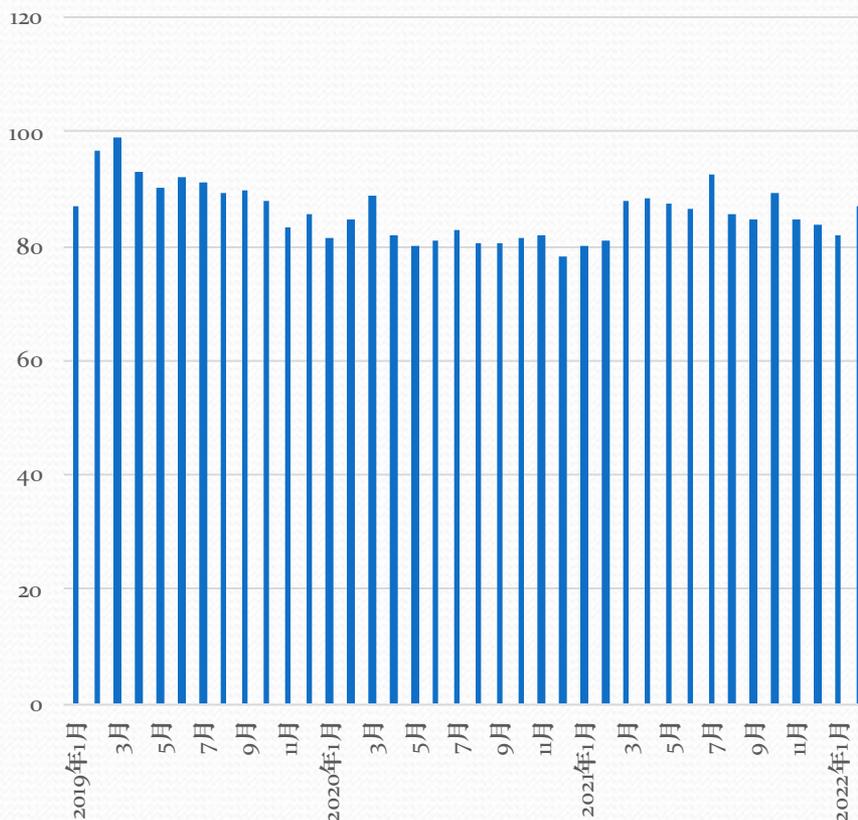
1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2022年1~3月(見通し)」の計数は、「見通し調査(2021年12月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。
3. 2022年1月調査(同年3月17日公表)において、季節調整系列の溯及改訂を行ったため、それに伴い「2022年1~3月見通し」(同年2月17日公表)も改訂されている。

6. 住宅着工戸数は前年比プラスが続く

①2月の住宅着工戸数は64,614戸で前年比は+6.3%と12ヶ月連続の増加。季調済年率で87.2万戸(右図)、前月比は+6.4%の増加。

②持家は19,258戸、前年比は▲5.6%と3ヶ月連続の減少。貸家は23,583戸、前年比は+4.6%と12ヶ月連続の増加。分譲住宅は21,453戸、前年比は+23.3%。分譲マンションは9,727戸、前年比は+43.5%。分譲一戸建て住宅は11,590戸、前年比は+10.7%で10ヶ月連続の増加

日本の新設住宅着工戸数(季調済、万戸)

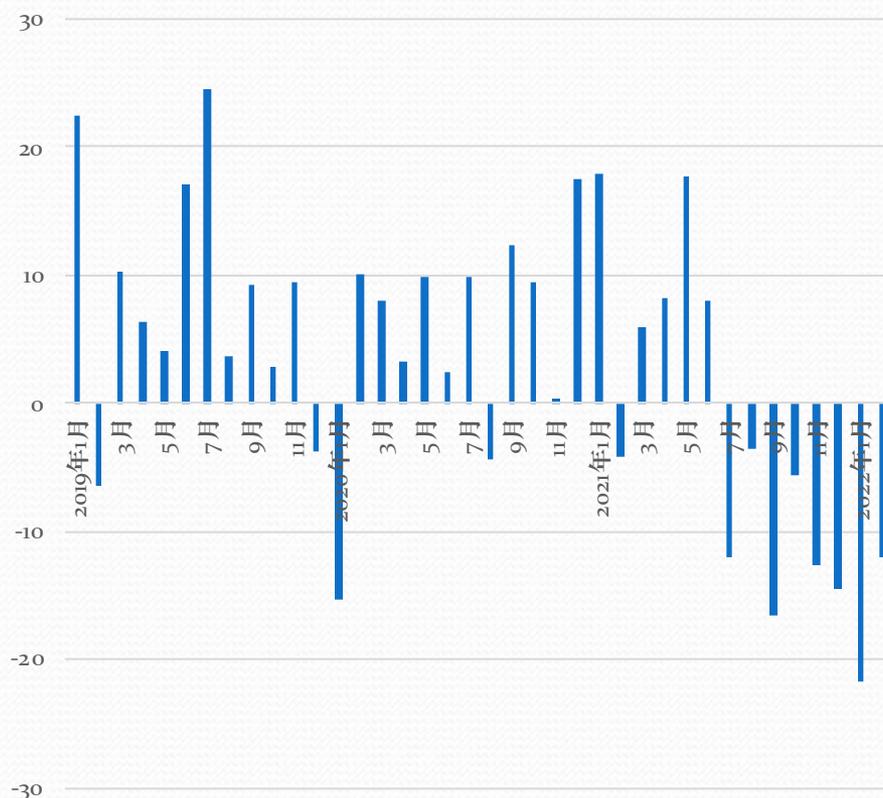


7. 公共工事受注は8ヶ月連続の減少

①2月の公共工事受注は前年比▲12.0%と8ヶ月連続の減少。(注:推計方法の変更により、右図の伸び率のデータは20年12月までと21年1月以降とは連続性がない)

②工事分類別では土木工事は▲11.4%、建築工事・建築設備工事▲15.1%、機械装置等工事▲9.7%。

公共機関からの受注工事(前年比、%)



8. 原材料輸入増加で8ヶ月連続の貿易赤字

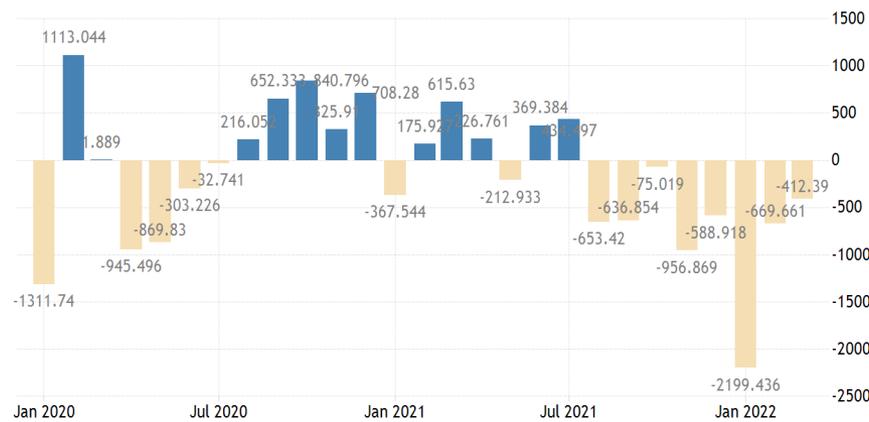
①3月の貿易収支は前年比▲1兆280億円悪化して▲4,124億円(右上図)の赤字に転換。輸出は前年比+14.7%、金額は8兆4,609億円。数量(右下図)前年比▲1.5%、価格前年比+16.4%。輸入は前年比+31.2%、金額は8兆8,733億円。数量の前年比0.0%、価格の前年比+31.2%。

②地域別輸出でアジア向けは+12.4%(うち中国+2.9%、香港+9.2%、台湾+18.6%、韓国+26.3%)、米国+23.8%、西欧+19.9%、中東+8.7%

③商品別輸出は半導体等製造装置+45.8%、鉄鋼+38.8%、半導体等電子部品+16.0%、自動車▲5.2%。

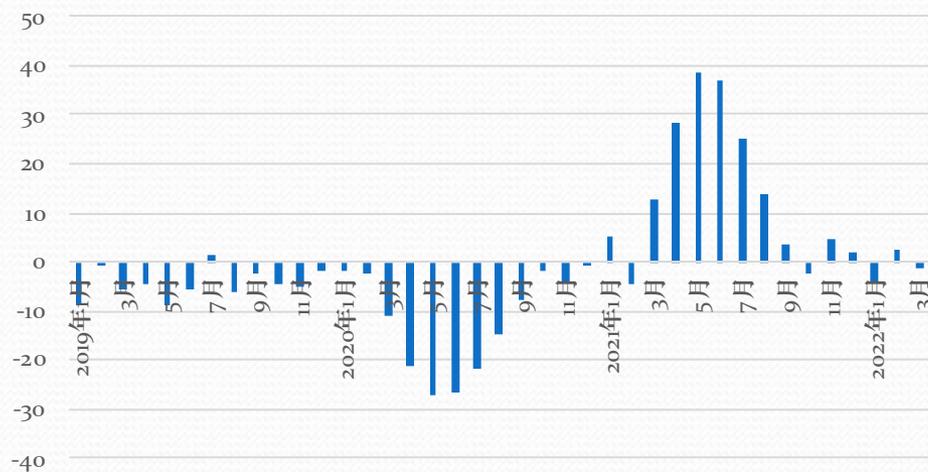
④商品別輸入は鉱物性燃料+80.5%(原油及び粗油+69.7%、石油製品+3.3%、LNG+89.2%、LPG+75.4%、石炭+192.6%)、医薬品+58.2%、木材+85.7%、鉄鋼+47.1%、非鉄金属+71.3%、半導体等電子部品+50.4%。

⑤21年度の貿易収支は5兆3,749億円の赤字に転換。輸出は85兆8,786億円、伸び率は+23.6%、輸入は91兆2,534億円、+33.3%。



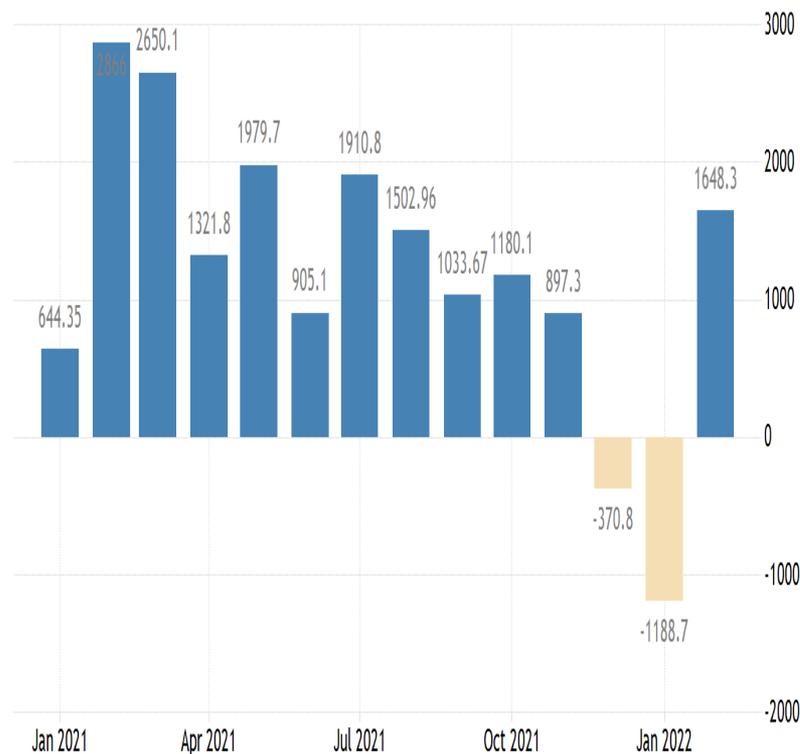
TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF FINANCE, JAPAN

日本の輸出数量の伸び(前年比、%)



9. 貿易収支、経常収支ともに前年より悪化

- ①2月の経常収支(右図)は前年比▲1兆2,177億円黒字が縮小して、+1兆6,483億円の黒字。
- ②貿易収支は前年比▲6,994億円悪化して▲1,768億円の赤字に転化。輸出は前年比+19.8%の7兆2,993億円、輸入は前年比+34.2%の7兆4,762億円。
- ③サービス収支は▲1,602億円赤字が増大して▲2,035億円の赤字。
- ④第一次所得収支は直接投資収益の黒字幅縮小により、▲2,786億円黒字が縮小して+2兆2,745億円の黒字。第二次所得収支は▲795億円赤字が拡大して▲2,459億円の赤字



10. 日本の雇用指標は回復が鈍い

①2月の就業者数は原系列で6,658万人、前年比▲35万人と6ヶ月連続の減少。季調済は6,693万人で前月と変わらず。原系列で雇用者数は6,005万人で前年比▲22万人の減少。正規は3,577万人、前年比▲12万人、非正規は2,073万人で前年比+10万人。自営業主・家族従業者は625万人で前年比▲10万人。

②産業別就業者の前年比では卸売業・小売業▲46万人、教育・学習支援業▲20万人、金融業・保険業▲11万人などが減少。宿泊業・飲食サービス業+10万人、建設業+9万人、医療・福祉+9万人、情報通信業+8万人などが増加。

③完全失業者数180万人で前年比▲15万人。完全失業率(季調済、右上図)は2.7%と前月より▲0.1ポイント低下。

④有効求人倍率(右下図)は1.21倍で前月比+0.01ポイント上昇。



TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN



TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF HEALTH, LABOUR AND WELFARE, JAPAN

11. 鋳工業生産は一進一退の動きと冴えない

①2月の鋳工業生産指数(速報)は95.8で、前月比(右上図)は+0.1%と3ヶ月ぶりのプラス。前年比は+0.2% (右下図)と2ヶ月ぶりのプラス。

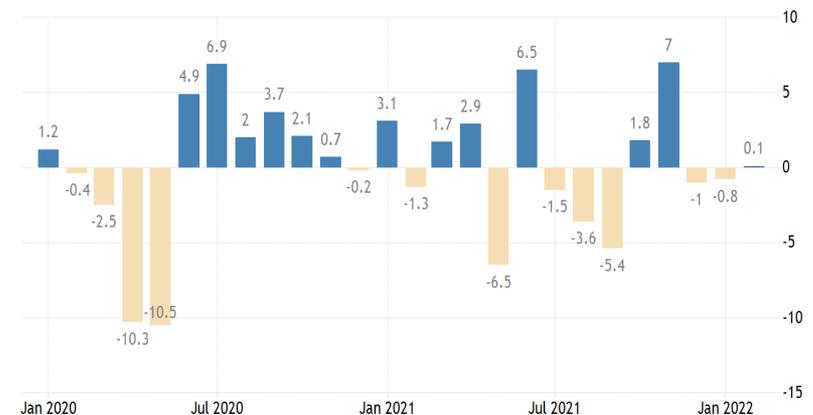
②業種別前月比では自動車工業+10.9%、輸送機械工業(除く自動車工業)+7.9%、などが上昇。化学工業(除く無機・有機化学工業)▲9.6%、無機・有機化学工業▲2.5%、などが低下。

③業種別前年比で電子部品・デバイス工業+11.1%、石油・石炭製品工業+10.5%、生産用機械工業+8.6%などが上昇。電気・情報通信機械工業▲6.3%、輸送機械工業(除く自動車工業)▲5.3%、自動車工業▲3.4%、などが低下。

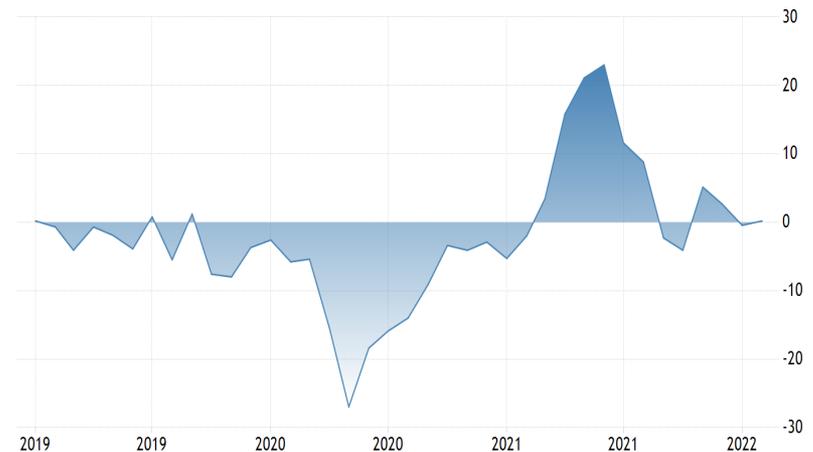
④3月の製造工業生産予測指数は前月比+3.6%の上昇、4月は+9.6%の上昇を予想。

⑤設備投資の先行指標である資本財(輸送機械を除く)出荷は前月比▲6.5%、前年比+1.3%。

⑥経産省の基調判断は「生産は持ち直しの動きがみられる」に据え置き。



TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF ECONOMY TRADE & INDUSTRY (METI)



TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF ECONOMY TRADE & INDUSTRY (METI)

12. コアCPIはプラスだがコアコアはマイナス

①3月のコア消費者物価(生鮮食品を除く総合)の前年比(右上図)は+0.8%と7ヶ月連続のプラスに。前月比は+0.4%。

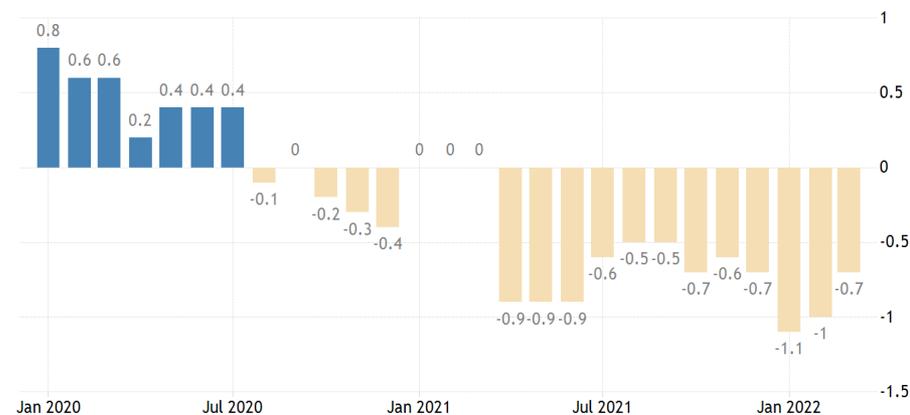
②生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア)の前年比(右下図)は▲0.7%とマイナス続く。前月比は+0.2%。

③総合消費者物価の前年比は+1.2%、前月比は+0.4%。エネルギーの前年比は+20.8%、寄与度は+1.46%。食料の前年比は+3.4%で寄与度は+0.88%。

④項目別前年比で上昇したのは電気代+21.6%、都市ガス代+25.3%、ガソリン+19.4%、灯油+30.6%。下落は通信料(携帯)▲52.7%など。



TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN



TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN



V マーケット動向

1. ドル円は日米金利差拡大で急激な円安進行



2. ユーロ・ドルはウクライナ情勢でユーロ安



3. 人民元はコロナ都市封鎖で下落



4. NYダウはウクライナと利上げで神経質な動き



5. 日経平均はウクライナ情勢と円安で弱含み



6. 独株価 (DAX) はウクライナ戦争で神経質な動き



7. 上海株価はロックダウン長期化で下落



8. 米長期金利は利上げ予想で上昇一段と加速



9. 日本の長期金利は指値オペで上昇抑制



10. 独長期金利はインフレ加速につれて上昇続く



11. 中国の長期金利は横ばい続く



12. 原油価格 (WTI) はウクライナ戦争で高値圏の推移



13. 金価格はウクライナ戦争で高い





完